

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第33期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	常和ホールディングス株式会社
【英訳名】	Jowa Holdings Company,Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小崎 哲資
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目4番1号
【電話番号】	03 - 3243 - 1911(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 中村 浩康
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目4番1号
【電話番号】	03 - 3243 - 1911(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 中村 浩康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高 (千円)	12,603,046	12,891,786	12,368,611	12,424,898	13,670,682
経常利益 (千円)	2,186,159	2,600,610	2,854,907	3,173,392	3,214,065
当期純利益 (千円)	1,242,122	1,403,215	1,692,268	1,852,856	1,314,981
純資産額 (千円)	9,168,687	9,948,031	9,590,417	10,004,992	15,501,896
総資産額 (千円)	121,038,713	120,765,242	114,744,908	128,293,697	138,861,784
1 株当たり純資産額 (円)	10,863.37	11,724.25	11,302.79	1,179.14	1,447.83
1 株当たり当期純利益 (円)	1,471.70	1,660.57	1,994.42	218.37	129.06
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	7.6	8.2	8.4	7.8	11.2
自己資本利益率 (%)	15.6	14.7	17.3	18.9	10.3
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	9.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,972,324	4,315,256	3,054,433	3,898,673	2,718,972
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	173,089	2,823,905	1,419,798	16,663,032	3,483,493
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,865,008	1,301,400	3,712,350	13,727,161	8,125,540
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,536,868	3,726,820	1,649,105	2,611,907	9,972,927
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	170 〔56〕	172 〔51〕	173 〔54〕	181 〔58〕	197 〔65〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第29期及び第30期の連結財務諸表については、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、第31期、第32期及び第33期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第29期から第32期の株価収益率は、当社株式が非上場のため記載しておりません。

5 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

6 純資産額の算定にあたり、第30期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

7 当社は、平成18年7月31日付で普通株式1,500株、平成19年3月30日付で普通株式3,000株の第三者割当増資を行っております。

- 8 当社は、平成21年 6 月23日付の東京証券取引所市場第二部への上場に伴い、平成21年 6 月22日を払込期日とし、普通株式2,000,000株の公募増資を実施し、また当該公募増資に伴うオーバーアロットメントによる株式売出しに関連し、平成21年 7 月23日を払込期日とし、普通株式222,000株の第三者割当増資を実施しております。
- 9 当社は、平成20年 7 月30日付で普通株式 1 株につき10株の株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の 1 株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
1 株当たり純資産額 (円)	1,086.34	1,172.43	1,130.28	1,179.14	1,447.83
1 株当たり当期純利益 (円)	147.17	166.06	199.44	218.37	129.06

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
営業収益 (千円)	765,800	950,800	1,515,300	1,603,400	1,610,300
経常利益 (千円)	173,894	437,547	1,140,944	1,217,096	1,043,018
当期純利益 (千円)	413,291	552,905	1,234,642	2,926,576	1,280,071
資本金 (千円)	1,549,940	1,567,940	1,567,940	1,567,940	3,350,828
発行済株式総数 (株)	844,000	848,500	848,500	8,485,000	10,707,000
純資産額 (千円)	7,419,179	7,343,891	6,543,355	8,039,961	13,499,404
総資産額 (千円)	40,189,225	40,622,250	41,970,539	42,017,932	47,678,862
1株当たり純資産額 (円)	8,790.49	8,655.14	7,711.67	947.55	1,260.80
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	50.00 (—)	100.00 (—)	300.00 (—)	40.00 (—)	50.00 (30.00)
1株当たり当期純利益 (円)	489.68	654.31	1,455.09	344.91	125.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	18.5	18.1	15.6	19.1	28.3
自己資本利益率 (%)	6.2	7.5	17.8	40.1	11.9
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	9.6
配当性向 (%)	10.2	15.3	20.6	11.6	39.8
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕 (名)	14 〔 — 〕	20 〔 — 〕	23 〔 — 〕	26 〔 — 〕	29 〔 — 〕

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第29期及び第30期の財務諸表は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、第31期、第32期及び第33期の財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第29期から第32期の株価収益率は、当社株式が非上場のため記載しておりません。

5 第33期の1株当たり中間配当額30円には、上場記念配当1株当たり10円が含まれております。

6 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であります。

7 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

8 純資産額の算定にあたり、第30期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

9 当社は、平成18年7月31日付で普通株式1,500株、平成19年3月30日付で普通株式3,000株の第三者割当増資を行っております。

10 当社は、平成21年6月23日付の東京証券取引所市場第二部への上場に伴い、平成21年6月22日を払込期日とし、普通株式2,000,000株の公募増資を実施し、また当該公募増資に伴うオーバーアロットメントによる株式売出しに関連し、平成21年7月23日を払込期日とし、普通株式222,000株の第三者割当増資を実施しております。

- 11 当社は、平成20年7月30日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
1株当たり純資産額 (円)	879.05	865.51	771.17	947.55	1,260.80
1株当たり当期純利益 (円)	48.97	65.43	145.51	344.91	125.63
1株当たり配当額 (円)	5.00	10.00	30.00	40.00	50.00
(内、1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(30.00)

2 【沿革】

当社の法律上の存続会社は、株式会社サン・ホテル（昭和52年5月設立）であります。これは平成16年3月の当社グループ内の合併によるものであり、当社の前身は、昭和34年9月1日設立の大商不動産株式会社（実質上の存続会社）であります。

このため、当社の沿革につきましては、大商不動産株式会社の創業（昭和34年9月）から以下のとおり記載いたします。

当社は、昭和34年9月に大商証券株式会社の管財業務及び一般の不動産業務を行うため、大商不動産株式会社として設立され、その後、昭和41年5月、泉州物産株式会社（昭和35年8月に堺証券株式会社として設立。昭和39年11月に泉州物産株式会社に商号変更。）と八千代興業株式会社との3社合併を経て、昭和47年6月に常和興産株式会社に商号変更をいたしました。

当社及び当社グループは、昭和34年の設立以来、オフィスビル等の賃貸・管理を営業の中核とし、昭和44年に住宅地造成、昭和48年に住宅分譲、さらに昭和52年にビジネスホテル事業の分野にそれぞれ進出いたしました。近年は、オフィスビル事業及びホテル事業を主軸として、ゴルフ事業及び住宅事業も展開する総合不動産会社として成長を遂げて参りました。

そして、当社グループは、新しいビジネスモデルの構築を企図し、平成16年3月1日付で常和アセット・マネジメント株式会社（現常和アセットマネジメント株式会社）を新設分割し、並びに常和ビルサービス株式会社に管財事業を吸収分割し、100%出資子会社である株式会社サン・ホテル（法律上の存続会社）及び常和ビルディング株式会社（合併により消滅）と3社合併を行い、同時に常和ホールディングス株式会社に商号変更した上で、会社分割により株式会社サン・ホテル（現常和ホテルマネジメント株式会社）を新設し、当社を持株会社、運営会社と資産保有会社を傘下会社とするグループ体制に移行、現在に至っております。

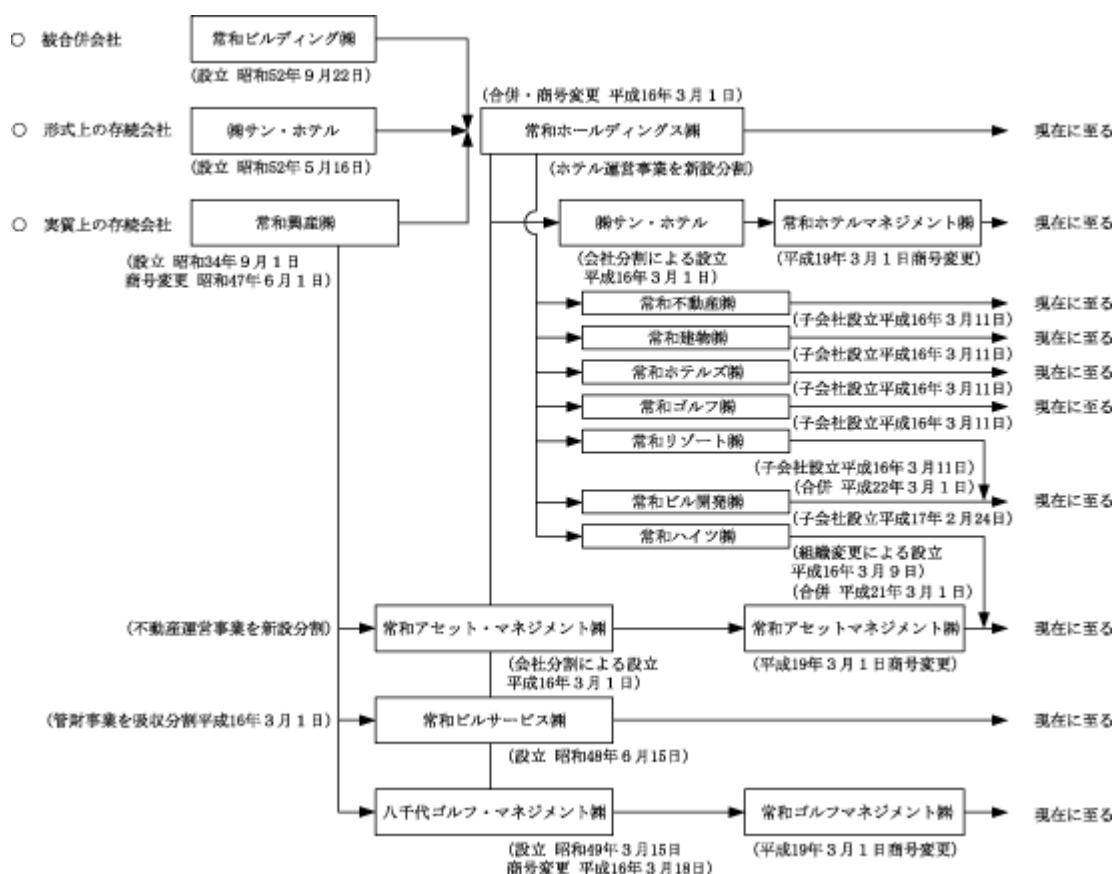
現在までの沿革の概要は、以下のとおりであります。

年月	概要
昭和34年9月	大商不動産(株)（資本金50百万円）設立。本社を東京都中央区に設置。
昭和41年5月	泉州物産(株)と八千代興業(株)との3社合併。
昭和44年9月	東京都八王子市高尾台に戸建住宅地造成開始。
昭和47年6月	常和興産(株)に商号変更。
昭和48年6月	常和ビルサービス(株)設立。
昭和48年11月	分譲住宅販売開始。
昭和49年3月	常和八重洲ビル取得。
	八千代興産(株)設立（昭和49年7月八千代興業(株)に商号変更、平成16年3月八千代ゴルフ・マネジメント(株)に商号変更）。
昭和49年7月	本社を東京都中央区八重洲（常和八重洲ビル）に移転。
昭和50年12月	(有)ナガシマイン（常和ハイツ(株)）買収。
昭和51年2月	マンション（サンハイツシリーズ）分譲販売開始。
昭和51年5月	東京都八王子市高尾台の戸建分譲開始。
昭和52年5月	(株)サン・ホテルを設立し、ビジネスホテル事業に進出。
昭和52年9月	常和ビルディング(株)設立。
昭和53年10月	サンホテル新橋開業。
昭和55年5月	広島興銀ビル竣工。
	サンホテル神田（現ホテルユニゾ神田）開業。

年月	概要
昭和56年12月	サンホテル京都（現ホテルユニゾ京都）開業。
昭和60年9月	サンホテル広島（現ホテルユニゾ広島）開業。
昭和62年4月	常和芝大門ビル竣工。
平成3年7月	八千代ゴルフクラブの現クラブハウス竣工。
平成4年3月	ホテルヨーロッパ土地及び建物（共有）取得。
平成4年6月	サンホテル浅草（現ホテルユニゾ浅草）開業。
平成5年2月	常和ファクター(株)設立。
平成5年7月	常和新横浜ビル竣工。
平成5年12月	アーバンスクエア八重洲竣工。
平成9年4月	ジャパン大井倉庫竣工。
平成10年6月	(株)アイビー・トレーディングサービス設立。
平成13年12月	旧サンホテル新橋を建替、新サンホテル新橋（現ホテルユニゾ新橋）開業。
平成14年7月	栄泉岩本町ビル取得。
平成15年12月	調布寮（賃貸住宅）取得。
平成16年2月	グループ所有不動産17物件を信託設定。
平成16年3月	グループ事業再編（注） 会社分割により不動産事業会社の常和アセット・マネジメント(株)を新設。 常和ビルサービス(株)に管財事業を吸収分割。 (株)サン・ホテル（法律上の存続会社）及び常和ビルディング(株)（合併により消滅）と3社合併を行い、常和ホールディングス(株)に社名変更した上で、会社分割によりホテル運営会社の(株)サン・ホテルを新設し、持株会社制に移行。 常和不動産(株)、常和建物(株)、常和ホテルズ(株)、常和ゴルフ(株)、常和リゾート(株)を設立。 ジャパン大井倉庫をS P C方式にて不動産流動化実施。 茨城県牛久市の郊外型店舗不動産を売却。
平成16年7月	常和麹町ビル（信託受益権）取得。
平成16年8月	都市型戸建住宅・宅地分譲事業として、東京都杉並区で「グランクール永福東・西」分譲開始。
平成16年11月	常和恵比寿ビル（信託受益権）取得。 広島興銀ビル区分所有権取得。
平成17年2月	常和ビル開発(株)設立。 常和高輪ビル売却。
平成17年3月	常和ビル開発(株)において総額120億円のシンジケートローン組成。
平成18年4月	常和ビルサービス(株)に(株)アイビー・トレーディングサービスを吸収合併。
平成19年3月	当社本社登記所在地を東京都中央区日本橋本町に変更。 常和アセット・マネジメント(株)を常和アセットマネジメント(株)に、(株)サン・ホテルを常和ホテルマネジメント(株)に、八千代ゴルフ・マネジメント(株)を常和ゴルフマネジメント(株)に商号変更。 持分法適用会社の八重洲リース(株)の保有株式全量売却。 プライベートホテルファンド(S P C方式)への匿名組合出資。
平成19年4月	常和ホテルマネジメント(株)の運営する5ホテルを「ホテルユニゾ（HOTEL UNIZO）」に名称変更。
平成20年9月	広島興銀ビル底地取得。

年月	概要
平成21年 3 月	常和アセットマネジメント㈱に常和ハイツ㈱を吸収合併。 アーバンスクエア八重洲区分所有分取得。 ジャパン大井倉庫（信託受益権）取得。 プライベートオフィスビルファンド（特定目的会社）への優先出資。
平成21年 4 月	ホテルユニゾ大阪淀屋橋（信託受益権）取得、開業。
平成21年 6 月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
平成22年 3 月	ホテルクレガ天神（信託受益権）取得。 常和ビル開発㈱に常和リゾート㈱を吸収合併。 麹町土地（信託受益権）準共有持分一部売却。 ホテルヨーロッパ（信託受益権）売却。
平成22年 4 月	ホテルユニゾ渋谷（信託受益権）取得。
平成22年 5 月	ホテルユニゾ渋谷開業。

(注)平成16年3月実施のグループ事業再編の概要



形式上の存続会社である株式会社サン・ホテルは、平成16年3月1日を合併期日として、旧常和興産株式会社（実質上の存続会社）、旧常和ビルディング株式会社と3社合併し、同時に商号を常和ホールディングス株式会社に変更して、同社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。

また、この合併前に、旧常和興産株式会社が営む不動産運営事業（アセットマネジメント事業）を常和アセット・マネジメント株式会社（平成19年3月1日常和アセットマネジメント株式会社に商号変更）に新設分割により承継、並びに旧常和興産株式会社の営む管財事業を常和ビルサービス株式会社へ吸収分割により承継し、当該事業に関する資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。

さらに、この合併後、ホテル運営事業を新設分割により設立した株式会社サン・ホテル（平成19年3月1日常和ホテルマネジメント株式会社に商号変更）に当該事業に関する資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。

また、平成16年3月11日に常和ホールディングス株式会社100%出資の資産保有会社として、常和不動産株式会社、常和建物株式会社、常和ホテルズ株式会社、常和ゴルフ株式会社、常和リゾート株式会社を設立し、常和ホールディングス株式会社より、各資産保有会社に、不動産資産（信託受益権）を譲渡しました。

この当社グループの再編は、不動産資産の簿価を時価にリセットし、事業ポートフォリオの組み換え自由な不動産ビジネスモデルへの転換を図るとともに、変遷する時代のニーズを捉えた運営体制を構築し、そこに経営資源を集中することで、安定した収益力の実現と資産価値の総合的なバリューアップを推進していくことを目的としたものであります。この事業再編により、事業の選択と集中によるコアビジネスの明確化、投資と運営の分離による収益責任の明確化を図るとともに、当社を持株会社とし、傘下に各事業を行う運営会社と事業資産を保有する資産保有会社を置く透明度の高いグループ経営を実践することで、企業グループの収益力及び運営力を強化し、より経営の効率性を高め、総合的な企業価値の向上を目指しております。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び当社連結子会社10社によって構成されており、当社グループ所有のオフィスビル等の賃貸、管理や不動産仲介を中心とするオフィスビル事業、ビジネスホテルの保有、運営を行うホテル事業、ゴルフ場の保有、運営を行うゴルフ事業、社宅等住宅の保有、賃貸、管理や不動産仲介、宅地分譲等を行う住宅事業、及びその他事業を営んでおります。

当社グループ事業に係わる各社の位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関係は次のとおりであります。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

セグメント別	会社名	主要事業内容
オフィスビル事業	常和アセットマネジメント(株)	オフィスビル等の賃貸、アセットマネジメント及びプロパティマネジメント業務及び不動産仲介等
	常和ビルサービス(株)	オフィスビル等の清掃・管理等
	常和不動産(株)	主力賃貸オフィスビル等の信託受益権等の保有及び運用
	常和建物(株)	賃貸オフィスビルの信託受益権等の保有及び運用
	常和ビル開発(株) (注) 1	賃貸オフィスビル等の信託受益権等の保有及び運用
ホテル事業	常和ホテルマネジメント(株)	ビジネスホテルの運営
	常和ホテルズ(株)	ビジネスホテルの信託受益権等の保有及び運用
ゴルフ事業	常和ゴルフマネジメント(株)	八千代ゴルフクラブの運営
	常和ゴルフ(株)	八千代ゴルフクラブの信託受益権等の保有及び運用
住宅事業	常和アセットマネジメント(株)	社宅・寮の保有・賃貸、宅地分譲及び不動産仲介等
	常和ビルサービス(株)	社宅・寮の管理業務
その他事業	常和ファクター(株) (注) 2	グループファイナンス業務等

(注) 1 平成22年3月1日をもって、常和ビル開発(株)は当社連結子会社の常和リゾート(株)を吸収合併し、常和リゾート(株)は消滅いたしました。

2 当社は、平成22年6月14日開催の取締役会において、平成22年8月1日を効力発生日(予定)として、常和ファクター(株)を吸収合併し、常和ファクター(株)は解散する旨、決議しております。詳細は、第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(重要な後発事象)に記載しております。

(1) オフィスビル事業

当社グループは、東京都内及び地方中核都市においてオフィスビル等の保有、賃貸、管理及び運営等を行っております。

- ・連結子会社である常和アセットマネジメント(株)は、東京駅八重洲南口の「常和八重洲ビル」をはじめ、主として当社グループ所有のオフィスビル等を賃貸する他、不動産のアセットマネジメント業務、プロパティマネジメント業務及び不動産仲介等を行っております。
- ・連結子会社である常和ビルサービス(株)は、主として当社グループ所有のオフィスビル等の清掃業務等のビル管理業務を受託しております。
- ・連結子会社である常和不動産(株)、常和建物(株)及び常和ビル開発(株)は、オフィスビル等の不動産信託受益権等を保有し、運用しております。

(2) ホテル事業

当社グループは、東京都内及び地方中核都市において、ビジネスホテル「ホテルユニゾ (HOTEL UNIZO)」チェーン及び「ホテルクレガ天神」を保有、運営しております。

- ・連結子会社である常和ホテルマネジメント(株)は、東京都港区の「ホテルユニゾ新橋」をはじめとするホテルユニゾ7箇所及び福岡市の「ホテルクレガ天神」の合計国内8箇所のビジネスホテルを賃借、それぞれ各ホテルの運営(ホテルクレガ天神は運営委託)を行っております。
- ・連結子会社である常和ホテルズ(株)は、ホテルユニゾ7物件及びホテルクレガ天神に係る不動産信託受益権等を保有し、運用しております。

(3) ゴルフ事業

当社グループは、千葉県八千代市において、パブリックゴルフコース「八千代ゴルフクラブ」を保有、運営しております。

- ・連結子会社である常和ゴルフマネジメント㈱は、ゴルフコース及びクラブハウス等を賃借し、「八千代ゴルフクラブ」の運営を行っております。
- ・連結子会社である常和ゴルフ㈱は、「八千代ゴルフクラブ」に係わる土地・建物等の信託受益権等を保有し、運用しております。

(4) 住宅事業

当社グループは、社宅・寮の保有・賃貸・管理の他、不動産の仲介・斡旋、宅地の開発・分譲等を行っております。

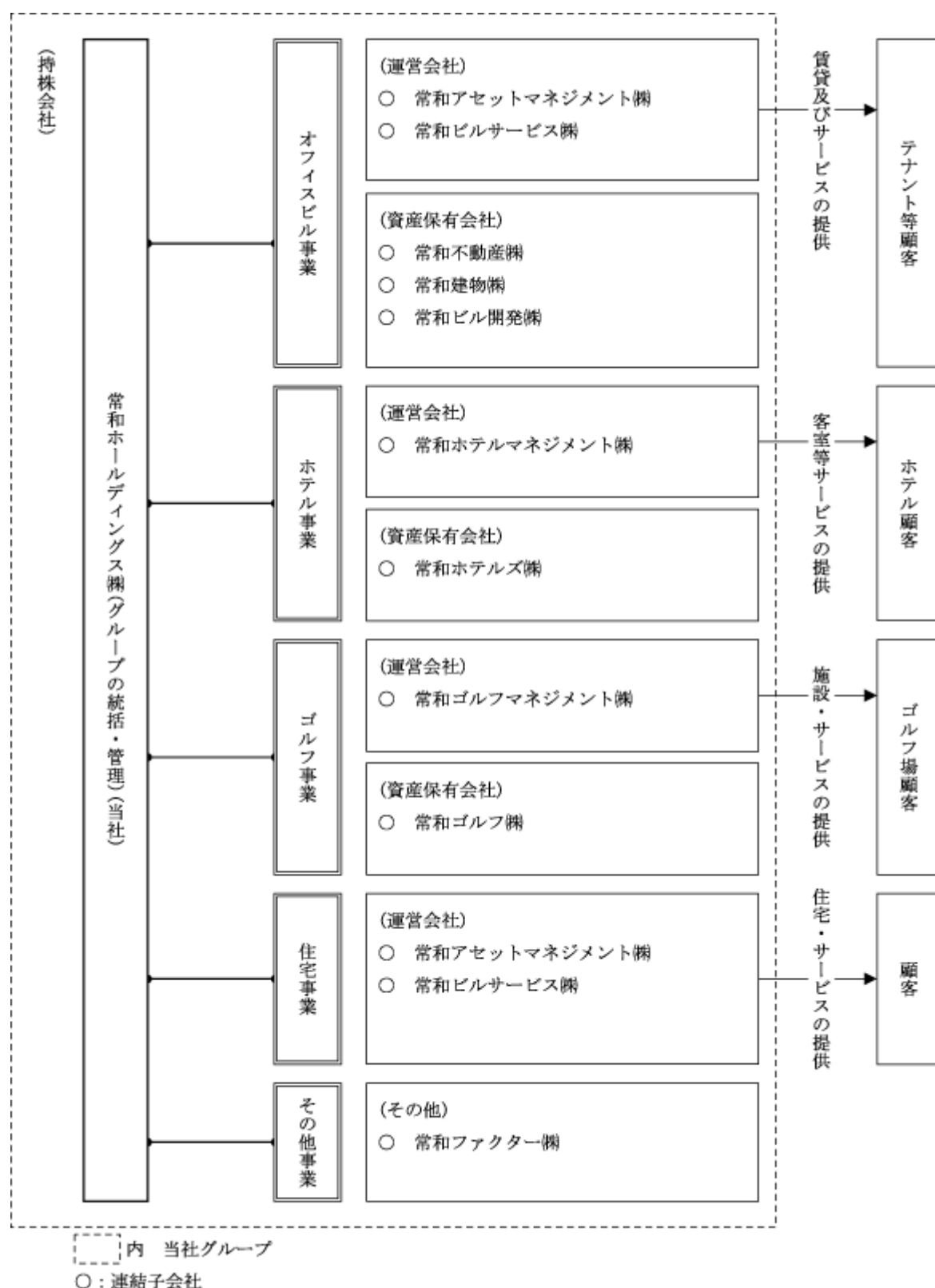
- ・連結子会社である常和アセットマネジメント㈱は、社宅・寮の保有・賃貸、不動産の仲介・斡旋、宅地の開発・分譲等を行っております。
- ・連結子会社である常和ビルサービス㈱は、他企業の社宅・寮の管理業務を受託しております。

(5) その他事業

- ・連結子会社である常和ファクター㈱は、主としてグループファイナンス業務を行っております。
(注)

(注) 当社は、平成22年 6 月14日開催の取締役会において、平成22年 8 月 1 日を効力発生日（予定）として、常和ファクター㈱を吸収合併し、常和ファクター㈱は解散する旨、決議しております。詳細は、第 5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項（重要な後発事象）に記載しております。

当社グループを事業系統図によって示しますと、次のとおりとなります。



(注) 当社は、平成22年6月14日開催の取締役会において、平成22年8月1日を効力発生日(予定)として、常和ファクター(株)を吸収合併し、常和ファクター(株)は解散する旨、決議しております。詳細は、第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(重要な後発事象)に記載しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 常和アセットマネジメント(株) (注) 3	東京都中央区	110,000	オフィスビ ル事業	100.0	役員の兼任 3 名 営業上の取引 当社事務所の賃貸
常和ビルサービス(株)	東京都中央区	100,000	オフィスビ ル事業	100.0	役員の兼任なし 営業上の取引 当社事務所の清掃 業務受託
常和不動産(株)(注) 4	東京都中央区	1,300,000	オフィスビ ル事業	100.0	役員の兼任 5 名
常和建物(株)(注) 4	東京都中央区	400,000	オフィスビ ル事業	100.0	役員の兼任 4 名
常和ビル開発(株)(注) 4	東京都中央区	375,000	オフィスビ ル事業	100.0	役員の兼任 4 名
常和ホテルマネジメント(株) (注) 3	東京都中央区	100,000	ホテル事業	100.0	役員の兼任 2 名
常和ホテルズ(株)	東京都中央区	260,000	ホテル事業	100.0	役員の兼任 4 名
常和ゴルフマネジメント(株)	千葉県八千代市	100,000	ゴルフ事業	100.0	役員の兼任 2 名
常和ゴルフ(株)	東京都中央区	100,000	ゴルフ事業	100.0	役員の兼任 3 名
常和ファクター(株) (注) 5	東京都中央区	20,000	その他事業 (貸金業)	100.0	役員の兼任 3 名 営業上の取引 当社及び当社子会社 のグループファイナ ンス業務

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(単位：千円)

	常和アセット マネジメント(株)	常和ホテル マネジメント(株)
売上高	8,277,439	2,870,581
経常利益又は 経常損失()	494,738	217,485
当期純利益又は 当期純損失()	284,185	167,116
純資産額	620,504	692,731
総資産額	10,639,828	2,030,026

4 特定子会社であります。

5 当社は、平成22年6月14日開催の取締役会において、平成22年8月1日を効力発生日(予定)として、常和ファクター(株)を吸収合併し、常和ファクター(株)は解散する旨、決議しております。詳細は、第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(重要な後発事象)に記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
オフィスビル事業	29 〔10〕
ホテル事業	106 〔17〕
ゴルフ事業	29 〔38〕
住宅事業	3 〔―〕
その他事業	1 〔―〕
全社(共通)	29 〔―〕
合計	197 〔65〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、グループ外から当社グループへの出向者3名(オフィスビル事業1名、ホテル事業1名、全社(共通)1名)を含んでおります。
- 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員)の最近1年間の平均雇用人員数であります。
- 3 全社(共通)は、常和ホールディングス㈱の就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
29	45歳10ヶ月	4年1ヶ月	7,585,188

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、社外から当社への出向者1名を含んでおります。
- 2 上記従業員の平均勤続年数は、当社における勤続年数であり、当社から社外への出向期間、当社の合併前の勤続年数は通算しておりません。
- 3 上記のほか、当社連結子会社への出向者が30名おります。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。なお、労使関係については、円滑な関係にあり、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、世界的な金融・経済ショックにつながった「リーマン・ショック」から立ち直りつつあり、企業収益は、中国をはじめとする新興国需要の拡大やリストラ効果等により、製造業を中心に、回復過程にあります。ただし、設備投資の抑制、厳しい雇用・所得環境が継続しており、個人消費の低迷を受け、緩やかなデフレ傾向にある等、依然として厳しい状況にあります。

このような中、国内の不動産市況は急速に悪化し、オフィスビルマーケットにおいては、空室率が上昇傾向にあり、賃料水準も、空室率の上昇に加え、景気減速による企業の賃料負担力の減少により、下落傾向が続いております。これは、新築ビルにおいて、賃料を引き下げてテナントを誘致する動きがあること、既存ビルにおいてもテナント退去防遏のため賃料引下げを余儀なくされていること等によるものと思料され、近年の行き過ぎた高額賃料が調整され、景気低迷により、オフィス需要は弱含んでいるものと見られ、今後も引き続き厳しい状況が続くものと認識しております。

不動産価格につきましては、引き続き下落基調にあるものの、下落幅の拡大は収まりつつあります。近年のミニバブル的な価格が調整され、正常な賃料水準に基づく収益価格へ回帰したものと考えており、最近では、丸の内での大型物件の売買成約や中小型物件の売買の動きも見られます。

住宅マーケットは、景気低迷の影響を受け、住宅取得意欲の減退により、住宅着工戸数、マンション供給戸数は大幅に減少しておりますが、最近では、販売価格の低下等により、需要回復の兆しも見られております。

ホテル業界におきましては、景気低迷による国内出張・旅行需要の減退に加え、新型インフルエンザ感染拡大による出張自粛や修学旅行の中止、円高・景気後退による訪日旅行者数の減少等により、客室稼働率および単価が低水準で推移しておりました。今年に入り、企業業績の回復や客室単価引下げにより、客室稼働率については回復傾向が見られ出ております。

以上のような事業環境の中、オフィスビル事業、ホテル事業を中核とする当社グループは、持株会社を中心とした透明性が高く、効率的经营が可能な事業体制の下、お客様をはじめ各ステークホルダーの方々の視点に立った事業推進を行い、収益力の強化、安定した経営基盤の構築に注力してまいりました。

当社グループは、不動産価格の正常化を優良収益物件への投資チャンスと捉え、平成21年4月にホテルユニゾ大阪淀屋橋（大阪市、信託受益権）を、平成22年3月にホテルクレガ天神（福岡市、信託受益権）を総額7,502百万円で取得いたしました。なお、ホテルユニゾ大阪淀屋橋（333室）は、常和ホテルマネジメント㈱が運営するホテルユニゾチェーン6番目のホテルとして、平成21年4月24日に開業しており、ホテルクレガ天神（159室）を加え、当社グループのホテルは7ホテル1,358室（平成22年3月末現在）となりました。一方、当社グループの事業戦略である優良収益物件投資を推進するため、バランスシートマネジメントの観点から、平成22年3月、東京都千代田区麹町の土地（信託受益権）の一部を売却いたしました。

また、平成22年3月に、「ホテルヨーロッパ」事業から撤退することにより、将来の資産保有リスクを切り離し、ポートフォリオの質の向上を図るべきと考え、ホテルヨーロッパ（佐世保市、信託受益権）を売却いたしました。

当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高は13,670百万円（前期12,424百万円、前期比10.0%増）となり、営業利益は4,916百万円（前期4,586百万円、前期比7.2%増）、経常利益は3,214百万円（前期3,173百万円、前期比1.3%増）と、増収増益となりましたが、麹町物件の一部売却による固定資産売却益2,913百万円を含む特別利益3,165百万円、ホテルヨーロッパに係る事業撤退損失4,475百万円を含む特別損失4,511百万円を計上した結果、当期純利益は1,314百万円（前期1,852百万円、前期比29.0%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（オフィスビル事業）

当連結会計年度は、前期に実施した優良収益物件への投資が寄与する一方、既存テナントの一部退去等があったことから、売上高は8,868百万円（前期8,982百万円、前期比1.3%減）となりましたが、広島興銀ビル底地取得による借地料やジャパン大井倉庫取得による賃借料の減少等により、営業利益は4,869百万円（前期4,438百万円、前期比9.7%増）となりました。

（ホテル事業）

当連結会計年度は、景気低迷による国内出張需要の減少及び新型インフルエンザ感染拡大の影響を受けたことから、弾力的な営業施策を実施し、稼働率低下の防遏に努めたものの、平成21年4月開業のホテルユニゾ大阪淀屋橋及び平成22年3月取得のホテルクレガ天神を除く既存5ホテルの平均客室稼働率は84.0%（前期86.8%）となり、客室単価は前期比423円低下しました。一方、ホテルユニゾ大阪淀屋橋（333室）の新規開業、及び平成22年3月のホテルクレガ天神（159室）の新規取得が寄与し、売上高は2,870百万円（前期2,491百万円、前期比15.2%増）となりましたが、ホテルユニゾ大阪淀屋橋の新規開業費用の計上や同ホテル及びホテルクレガ天神の取得に伴う減価償却費の増加、並びに平成22年5月に新規開業のホテルユニゾ渋谷の開業準備費用等により、営業利益は348百万円（前期582百万円、前期比40.2%減）となりました。

現在、ホテル事業では、積極的に事業展開を推進しており、平成22年3月のホテルクレガ天神の取得に続き、平成22年4月にホテルユニゾ渋谷（186室）を取得いたしました。ホテルユニゾ渋谷は平成22年5月21日に開業し、これを加え、全国8ホテル1,544室となりました。

（ゴルフ事業）

当連結会計年度は、景気低迷の影響を考慮し、弾力的な営業施策の実施により、集客営業に注力した結果、一般来場者数は56,193名（前期55,635名）と増加したものの、10、11月のハイシーズンに台風や雨天による影響を受けたことや単価が低下したこと等により、売上高は757百万円（前期793百万円、前期比4.5%減）となり、コース維持費、修繕費等のコスト削減に注力したものの、営業利益は79百万円（前期98百万円、前期比18.7%減）となりました。

（住宅事業）

当連結会計年度は、社宅等の賃料収入及び管理受託収入のほか、販売用宅地（都内）の売却が寄与し、売上高は1,203百万円（前期166百万円、前期比622.0%増）となり、営業利益は250百万円（前期10百万円、前期比2,313.6%増）となりました。

（その他事業）

当連結会計年度は、常和ファクター㈱の貸付金利息収入等の増加により、売上高は299百万円（前期278百万円、前期比7.4%増）、営業利益63百万円（前期6百万円、前期比862.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により2,718百万円増加、投資活動により3,483百万円減少、財務活動により8,125百万円増加した結果、前連結会計年度末に比べ7,361百万円増加し、当連結会計年度末は9,972百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,718百万円の資金の増加（前期比1,179百万円減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益1,868百万円、非資金項目である減価償却費1,736百万円及び事業撤退損失4,475百万円があった一方、固定資産売却益2,913百万円及び法人税等の支払1,738百万円による資金の減少があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、3,483百万円の資金の減少（前期比13,179百万円増）となりました。これは、麹町物件の一部売却等、有形固定資産の売却による収入4,117百万円、投資有価証券の売却による収入568百万円等による資金の増加があった一方、ホテルユニゾ大阪淀屋橋及びホテルクレガ天神の取得ならびに各事業施設の維持更新のための設備投資等、有形固定資産の取得による支出8,231百万円等による資金の減少があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、8,125百万円の資金の増加（前期比5,601百万円減）となりました。これは、長期借入金の約定返済を行う一方、新規金融機関との取引開始及びホテルユニゾ大阪淀屋橋及びホテルクレガ天神取得に係る借入れを行ったこと等により、資金調達額が借入金返済額を上回り、借入金が前期末比5,271百万円増加し、加えて当社株式上場時の公募増資等により、株式の発行による収入3,548百万円による資金の増加があった一方、配当金の支払659百万円等による資金の減少があったこと等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいては受注生産形態をとらない事業活動がほとんどであり、生産実績および受注実績について記載は行っておりません。

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
オフィスビル事業	8,847,001	98.5
ホテル事業	2,870,581	115.2
ゴルフ事業	749,572	95.4
住宅事業	1,203,234	722.0
その他事業	291	7.2
合計	13,670,682	110.0

- （注）1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
- 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
新光ビルディング㈱	1,989,033	16.0	2,008,149	14.7
㈱リコー	1,549,023	12.5	1,487,960	10.9

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、世界的な金融危機等の影響を受けた景気の低迷等により、国内不動産市況も悪化し、依然として厳しい状況が続いております。また、不動産業においても環境対応が要求される等、社会及び顧客のニーズがますます多様化・高度化してきております。

当社グループの強みは、常に安定した収益を生み出すストック型のビジネスモデルを推進していること、優良な資産を開発・取得するための資金調達力があることと認識しており、これを拡充することが経営戦略として極めて重要と考えております。また、不動産会社としてのリスク・コントロールが重要であると認識しております。

当社グループは、首都圏を中心に不動産を保有し、オフィスビル事業、ビジネスホテル事業等を展開するストック型の不動産企業グループであり、この事業特徴を活かし、優良収益物件への投資、保有ビルの再開発等の最も有効活用によるオフィスビル事業の強化、新規ビジネスホテルの展開を成長戦略に掲げ、収益力をさらに拡充したいと考えております。

また、当社グループは、総合不動産会社としての幅広い事業及び顧客基盤、蓄積された高いマネジメント能力及びオペレーション能力を活用し、かつ持株会社制度を活用した効率的かつ透明性の高いグループ経営を実践することにより、安定的かつ持続的に成長し、進化する企業集団を目指してまいります。

当社グループでは、不動産価格の正常化を優良収益物件への投資チャンスと捉え、当社としてリスク分析が可能なオフィスビルやホテルに限定し、バランスシートマネジメントを勘案しつつ、優良収益物件への投資を行っていきたいと考えております。

オフィスビル事業では、優良収益物件への新規投資を行うとともに、都心一等地に所在する当社グループ保有物件の再開発等を推進することにより、資産の最も有効活用を図り、さらなる収益の極大化を目指してまいります。

ホテル事業では、平成22年5月21日開業の「ホテルユニゾ渋谷（186室）」を加え、8ホテル1,544室となり、引き続き10ホテル2,000室を目指し、都心及び地方大都市において運営ホテルを拡大したいと考えております。具体的には、不動産オーナー等にホテル開発の提案を行うとともに、M & A や他ホテルチェーンとのアライアンスにも、積極的に取り組んでまいります。

エクイティ投資事業につきましては、投資不動産のバリューやオリジネーター、アレンジャー、投資家の信用力、リスク・リターンやスキームの安定度を見極め、当社としてリスク分析の可能なオフィスビルやホテルに対象不動産を限定し、クローズドなプライベートエクイティ投資を積極的に推進してまいります。

当社グループは、こうした事業戦略を着実に実現することで、企業価値、株主価値を高め、株主をはじめとする全てのステークホルダーからの厚い信頼を得られるものと確信しております。

このような事業戦略を積極的に推進するため、自己資本の拡充による財務基盤の強化が重要であると認識しており、自己資本比率の向上を経営の重要課題と位置づけております。加えて、よりプロフェッショナルな人材の確保等、組織・体制の一層の強化も重要課題と考えております。

4 【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。なお、当社グループは、これらの事項の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。また、本項における将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

経済情勢及び不動産市況の動向

主力事業であるオフィスビル事業は、景気動向、不動産市況の動向等の影響を受けやすい傾向にあり、景気の低迷や賃貸オフィスビルの供給過剰等により空室率の上昇や賃料水準の低下が起こる場合、加えて不動産価格の下落する場合等、不動産市況動向が当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

同じく主力事業であるホテル事業は、景気動向、個人消費の動向等を受けやすい傾向にあり、景気の低迷による企業の出張需要の減少や個人のレジャー需要の減少、新規ホテルの開業による客室の供給過剰等により、客室料金や客室稼働率の低下が起こる等、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、ゴルフ事業や住宅事業についても、景気低迷による個人消費の減退等が起こる場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

各種法規制の変更

当社グループの事業は、「都市計画法」「建築基準法」「宅地建物取引業法」「旅館業法」等各種法令の他、各自治体が制定した条例等による規制を受けております。このため、将来、これらの法規制の変更等がなされた場合には、新たな義務の発生、費用負担の増加、権利の制限等が発生し、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループは、各事業活動の遂行に際して必要な各種許認可等を受けておりますが、その許認可等を受けるための諸条件及び関係法令の遵守に努めており、許認可等が取消しとなる事由の発生は認識しておりません。しかし、法令違反等によりその許認可等が取り消された場合には、当社グループ事業の運営に支障をきたし、かつ社会的な信用を失墜する等、当社グループの事業等に影響を及ぼす可能性があります。

また、不動産関連税制の変更等についても、不動産の取得・保有・処分等に係る費用の増加により当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

金利の変動

当社グループは、大半の資金を、主として金融機関からの借入金により調達しており、平成22年3月末の借入金残高は、平成21年3月末に比べ5,271百万円増加し、総資産に対する借入金への依存度は79.6%と高い水準にあります。金利上昇のリスクヘッジを図るため、金利動向を踏まえ、金利スワップを利用して借入金の20%～50%の幅で、固定金利比率を調整しておりますが、金融情勢の変化等何らかの要因により市場金利が上昇に転じる等により、当社の資金調達コストが上昇する場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループでは、資本の効率的運用を図るべく、適正なレバレッジを活用した事業運営を基本方針としており、バランスシートマネジメントの観点から、総資産に対する借入金への依存度の適正水準として、60～70%を目指しております。

	平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末
借入金残高(百万円)	96,107	94,859	91,284	105,268	110,539

株価の変動

当社グループは、事業戦略推進のため、上場及び非上場の株式を政策的に保有しており、全般的かつ大幅な株価下落が生じる場合には、保有有価証券に減損または評価損が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、帳簿価格及び取得原価は次のとおりです。

	平成18年 3 月末	平成19年 3 月末	平成20年 3 月末	平成21年 3 月末	平成22年 3 月末
帳簿価格(百万円)	11,360	11,728	9,512	8,450	10,017
取得価格(百万円)	5,716	6,680	7,880	8,387	8,067

(注) 帳簿価格及び取得原価には、匿名組合出資の金額を含んでおりません。

オフィスビルテナントとの賃貸借契約について

オフィスビルにおけるテナントとの賃貸借契約の期間は2年が一般的であり、通常はその後別段の意思表示がなければ自動的に更新されます。ただし、賃貸借期間満了時に契約が更新される保証はないこと、またテナントが一定期間前の通知を行うことにより賃貸借期間中であっても賃貸借契約を解約できることとされている場合もあるため、賃貸借契約の解約が増加し、後継のテナントが見つかるまでの間、賃貸収入が減少する等、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

平成22年3月期において、連結売上高の総額の10%以上を占めるオフィスビルテナントは、新光ビルディング(株)、(株)リコーであります。これらの取引先とはこれまで長期にわたり賃貸借契約の更新が行われてきておりますが、賃貸借契約の解約がなされ、後継のテナントが見つかるまでの間、賃貸収入が減少する等、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

特定の物件に対する依存度

常和八重洲ビル（東京都中央区所在 土地面積3,050㎡、昭和42年10月竣工）に係る賃貸収入等の売上高は、平成22年3月期において、連結売上高の総額の20.1%を占めております。今後、常和八重洲ビル等の主力オフィスビル事業資産の再開発を行った場合、再開発完了までの間、一時的に賃貸収入等が減少し、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

天災、人災について

当社グループは、数多くの不動産を保有しているため、適正な損害保険（火災・賠償責任）を付保しておりますが、地震、風水害等の自然災害や事故、火災等予期し得ない事態の発生によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、ゴルフ事業においては、台風、降雪等の天候不順により、来場客が減少する場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

情報の管理

当社グループは、営業活動に伴い個人情報をはじめとする様々な情報を入手しております。その管理には細心の注意を払っておりますが、社外からの不正侵入、社内における不正使用等により情報が外部に漏洩した場合、当社グループの信用力低下等により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟等

当社グループにおいて、現在係争中の訴訟事件等はありません。しかし、当社グループが事業活動を行う上で、取引先または顧客等から何らかの要因により訴訟等を提起された場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、オフィスビル、ホテルあるいは住宅等の不動産を取得もしくは建築する場合には、関係法令に反していないかについての慎重な調査を行うほか、近隣住民と協議を行い、建築にあたっては十分な建築技術を有する施工業者の選定を行う等、法令遵守、環境及び品質の維持・確保に努めております。しかし、何らかの原因によって当該不動産に係る問題が発生した場合、直接的には訴訟その他の請求を受ける可能性があり、また間接的にも社会的な信用を失墜し、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表及び財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積もりを必要とします。経営者は、これらの見積もりについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積もり特有の不確実性があるため、これらの見積もりと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度（以下「前期」）末に比べて10,568百万円増加し、138,861百万円となりました。このうち、流動資産は16,094百万円で前期末比7,463百万円の増加、固定資産は122,767百万円で前期末比3,104百万円の増加となりました。

流動資産増加の主な要因は、販売用宅地売却により販売用不動産が824百万円減少する一方、現金及び預金が前期末比7,361百万円増加したこと等によるものです。

固定資産増加の主な要因は、麹町物件の一部及びホテルヨーロッパを売却する一方で、ホテルユニゾ大阪淀屋橋及びホテルクレガ天神の取得等により、有形固定資産が前期末比1,299百万円増加、投資有価証券を一部売却する一方で、期末時価補正等により、投資その他の資産が前期末比1,814百万円増加したこと等によるものです。

なお、現金及び現金同等物（以下、「資金」）については、下記「キャッシュ・フローの状況」に記載のとおり、前期末に比べ7,361百万円増加、9,972百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前期末に比べて5,071百万円増加し、123,359百万円となりました。流動負債は39,173百万円で前期末比6,732百万円の減少、固定負債は84,186百万円で前期末比11,804百万円の増加となりました。

これは、長期借入金の約定返済等を行う一方で、ホテルユニゾ大阪淀屋橋及びクレガ天神の取得に係る借入れ等により、借入金が前期末比5,271百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は、15,501百万円となり、前期末比5,496百万円の増加となりました。これは、当社株式上場時の公募増資等により資本金及び資本剰余金が合計で前期末比3,565百万円増加、利益剰余金が前期末比654百万円増加、投資有価証券の期末時価補正等により、その他有価証券評価差額金が前期末比1,177百万円増加したこと等によるものです。

以上により、当連結会計年度末の自己資本比率は前期末比3.4ポイント増加の11.2%となり、1株当たり純資産額は1,447.83円となりました。

キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,718百万円の資金の増加（前期比1,179百万円減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益1,868百万円、非資金項目である減価償却費1,736百万円及び事業撤退損失4,475百万円があった一方、固定資産売却益2,913百万円及び法人税等の支払1,738百万円による資金の減少があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、3,483百万円の資金の減少（前期比13,179百万円増）となりました。これは、麹町物件の一部売却等、有形固定資産の売却による収入4,117百万円、投資有価証券の売却による収入568百万円等による資金の増加があった一方、ホテルユニゾ大阪淀屋橋及びホテルクレガ天神の取得ならびに各事業施設の維持更新のための設備投資等、有形固定資産の取得による支出8,231百万円等による資金の減少があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、8,125百万円の資金の増加（前期比5,601百万円減）となりました。これは、長期借入金の約定弁済を行う一方、新規金融機関との取引開始及びホテルユニゾ大阪淀屋橋及びホテルクレガ天神取得に係る借入れを行ったこと等により、資金調達額が借入金返済額を上回り、借入金が前期末に比べ5,271百万円増加し、加えて当社株式上場時の公募増資等により、株式発行による収入3,548百万円による資金の増加があった一方、配当金の支払659百万円等による資金の減少があったこと等によるものです。

(3) 経営成績の分析

売上高及び営業利益

当連結会計年度の売上高は、前期比1,245百万円増加の13,670百万円となり、営業利益は、前期比330百万円増加の4,916百万円となりました。これは、オフィスビル事業において、既存テナントの一部退去等があったものの、前期に実施した優良収益物件への投資が寄与し、またホテル事業において、平成21年4月のホテルユニゾ大阪淀屋橋の新規取得・開業及び平成22年3月のホテルクレガ天神の新規取得が寄与したこと、並びに住宅事業において、販売用宅地（都内）を売却したこと等によるものです。

なお、事業の種類別セグメントの売上高と営業利益の概況については、「1.業績等の概要（1）業績」に記載しております。

営業外損益及び経常利益

当連結会計年度の営業外収益は、前期比184百万円減少の511百万円となりました。これは、平成21年3月にジャパン大井倉庫（SPC）匿名組合契約期限が到来した際にジャパン大井倉庫を取得したため、匿名組合投資収益が減少したほか、保有有価証券の配当収入が減少したこと等によるものです。

また、営業外費用は、前期比105百万円増加の2,214百万円となりました。これはホテルユニゾ大阪淀屋橋及びホテルクレガ天神取得等による借入金の増加に伴い、支払利息が増加したこと、新規上場に伴う株式公開費用を計上したこと等によるものです。

この結果、当連結会計年度の経常利益は前期比40百万円増加の3,214百万円となりました。

特別損益及び税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の特別利益は前期比725百万円増加の3,165百万円を、特別損失は前期比1,966百万円増加の4,511百万円を計上し、当連結会計年度の特別損益は1,345百万円の純損失となりました。これは主として、当社グループの事業戦略である優良収益物件投資を推進するため、バランスシートマネジメントの観点から麹町物件の一部を売却したことに伴う固定資産売却益2,913百万円を計上したこと、一方、平成22年3月に「ホテルヨーロッパ」事業から撤退することにより、将来の資産保有リスクを切り離し、ポートフォリオの質の向上をはかるべく、ホテルヨーロッパ（佐世保市）を売却したことに伴う事業撤退損4,475百万円を計上したこと等によるものです。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前期比1,200百万円減少の1,868百万円となりました。

法人税等（法人税等調整額を含む。）及び当期純利益

当連結会計年度の法人税等は、前期の1,215百万円に対し、553百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益の減少に伴う課税所得の減少、及び繰延税金資産が増加したこと等によるものです。

この結果、当連結会計年度の当期純利益は、前期比537百万円減少の1,314百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資の総額は8,432百万円であり、当社グループの事業拡大のため、次のとおり事業用賃貸不動産（信託受益権）を総額7,502百万円で取得いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	内 容	投資額 (百万円)		資金調達 方法	取得 年 月 日
				土地	建物等		
常和ホテルズ(株)	ホテルユニゾ 大阪淀屋橋 (大阪市中央区)	ホテル事業	ビジネスホテル 土地 1,406.47㎡ 建物12,678.23㎡	1,765	3,235	借入金及び 自己資金	平成21年 4月16日
常和ホテルズ(株)	ホテルクレガ 天神 (福岡市中央区)	ホテル事業	ビジネスホテル 土地 752.84㎡ 建物 4,404.91㎡	1,656	846	借入金及び 自己資金	平成22年 3月1日

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記はいずれも不動産信託受益権であり、その計上にあたっては信託財産を自ら所有するものとして計上しております。

また、上記施設の家具、備品等、ならびに上記以外の各事業施設の機能向上及び顧客満足度の向上を目的とする建物附属設備等の更新工事等につきましては、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	設備投資額 (百万円)	主な内容
オフィスビル事業	144	アーバンスクエア八重洲ビル空調設備工事、常和八重洲ビル配管工事等
ホテル事業	658	ホテルユニゾ大阪淀屋橋、ホテルクレガ天神の客室家具・備品等
ゴルフ事業	66	コースメンテナンス用車輛の更新等

当連結会計年度において、次のとおり事業用賃貸資産を売却いたしました。

麹町物件の一部につきましては、当社グループの事業戦略である優良収益物件投資を推進するため、バランスシートマネジメントの観点から、売却いたしました。

また、ホテルヨーロッパにつきましては、「ホテルヨーロッパ」事業から撤退することにより、将来の資産保有リスクを切り離し、ポートフォリオの質の向上を図るべきと考え、売却いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	内 容	売却価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	売却年月日
常和ビル開発(株)	麹町物件 (東京都千代田区)	オフィスビル 事業	事業用賃貸土地 2,758.45㎡の準共有持分 17%	4,085	1,153	平成22年 3月23日
常和ビル開発(株)	ホテルヨーロッパ (長崎県佐世保市)	オフィスビル 事業	事業用賃貸 リゾートホテル 土地 19,627.99㎡ 建物 29,768.82㎡ の全共有持分 2 / 3	50	4,267	平成22年 3月29日

(注) 1 帳簿価額は連結消去仕訳後の金額を記載しております。

2 上記はいずれも不動産信託受益権であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループは、当社の連結子会社である常和不動産(株)、常和ビル開発(株)、常和ホテルズ(株)、常和ゴルフ(株)等の資産保有会社が、オフィスビル・ビジネスホテル・ゴルフ場等の資産に係る信託受益権等を保有し、連結子会社である常和アセットマネジメント(株)、常和ホテルマネジメント(株)、常和ゴルフマネジメント(株)等の運営会社がこれらの資産等を賃借、管理し、事業の運営を行っております。

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

持株会社であるため、該当する主要な設備は保有しておりません。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)			従業員数 (名) (注) 6
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	合計	
常和不動産(株)	常和八重洲ビル (東京都中央区) (注) 3	オフィス ビル事業	事業用 賃貸ビル	2,154	31,790 (3,050) [115]	33,944	—
同上	常和新横浜ビル (横浜市港北区)	同上	同上	9,176	4,466 (3,703)	13,642	—
同上	ジャパン大井倉庫 (東京都品川区)	同上	事業用 賃貸倉庫	3,662	6,458 (17,506)	10,121	—
常和ビル開発(株)	麹町物件 (東京都千代田区)	同上	事業用賃 貸土地 (注) 4	—	5,631 (2,758)	5,631	—
同上	常和恵比寿ビル (東京都渋谷区)	同上	事業用賃 貸ビル	1,228	4,599 (4,771)	5,827	—
常和ホテルズ(株)	ホテルユニゾ新橋 (東京都港区)	ホテル 事業	ホテル 施設	1,303	3,583 (956)	4,886	—
同上	ホテルユニゾ 大阪淀屋橋 (大阪市中央区)	ホテル 事業	ホテル 施設	2,919	1,772 (1,406)	4,692	—
常和ゴルフ(株)	八千代ゴルフクラブ (千葉県八千代市) (注) 5	ゴルフ 事業	ゴルフ場 施設	662	3,738 (334,742) [311,324]	4,401	—

(注) 1 帳簿価額は連結消去仕訳後の金額を記載しております。

2 上記はいずれも不動産信託受益権であり、その計上にあたっては信託財産を自ら所有するものとして計上しております。

3 常和八重洲ビルの土地帳簿価額は、不動産信託土地の他、借地権を含めて計上しております。なお、借地面積は〔外書〕で表記しております。

4 事業用賃貸土地(不動産信託受益権)の準共有持分83%を保有しております。

5 八千代ゴルフクラブの土地帳簿価額は、不動産信託土地の他、土地、借地権及び借地上のコース勘定を含めて計上しております。なお、借地面積は〔外書〕で表記しております。

6 上記国内子会社は、資産保有を目的とする会社であるため、従業員はおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

各事業施設の機能向上を目的とする経常的な設備の更新等を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

なお、連結子会社の常和ホテルズ(株)は、当社グループの事業戦略である優良収益物件投資を推進し、グループ収益のさらなる拡充を図るため、平成22年4月に東京都渋谷区所在の事業用賃貸不動産（信託受益権）を取得いたしました。詳細は、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）に記載のとおりであります。

(2) 重要な設備の除却等

設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年 3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年 6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,707,000	10,707,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	10,707,000	10,707,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年 2月 1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年7月31日 (注) 1	1,500	845,500	6,000	1,555,940	6,000	1,471,346
平成19年3月30日 (注) 2	3,000	848,500	12,000	1,567,940	12,000	1,483,346
平成20年7月30日 (注) 3	7,636,500	8,485,000	-	1,567,940	-	1,483,346
平成21年6月22日 (注) 4	2,000,000	10,485,000	1,604,760	3,172,700	1,604,760	3,088,106
平成21年7月23日 (注) 5	222,000	10,707,000	178,128	3,350,828	178,128	3,266,234

(注) 1 有償第三者割当

割当先 常和グループ社員持株会

発行価格 8,000円 資本組入額 4,000円

2 有償第三者割当

割当先 常和グループ社員持株会

発行価格 8,000円 資本組入額 4,000円

3 平成20年7月30日に、平成20年7月30日最終の株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数1株につき10株の割合をもって分割したことによるものです。

4 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 1,720円

引受価額 1,604.76円

資本組入額 802.38円

5 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

発行価格 1,604.76円

資本組入額 802.38円

割当先 みずほ証券㈱

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	9	18	102	10	1	6,758	6,898	—
所有株式数 (単元)	—	7,583	3,950	74,619	2,471	1	18,442	107,066	400
所有株式数 の割合(%)	—	7.08	3.69	69.69	2.30	0.00	17.22	100.00	—

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
共立(株)	東京都中央区日本橋二丁目2番16号	1,260,000	11.76
須賀工業(株)	東京都台東区上野五丁目18番10号	1,136,400	10.61
興和不動産(株) (注) 1	東京都港区南青山一丁目15番5号	950,000	8.87
東光電気工事(株)	東京都千代田区西神田一丁目4番5号	640,000	5.97
(株)第一ビルディング	東京都中央区晴海一丁目8番10号	520,000	4.85
相互住宅(株)	東京都品川区西五反田二丁目8番1号	510,000	4.76
DOWAホールディングス(株)	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	500,000	4.66
興銀リース(株)	東京都中央区京橋二丁目3番19号	450,000	4.20
日本製紙(株)	東京都北区王子一丁目4番1号	440,000	4.10
第一生命保険(相) (注) 2	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	440,000	4.10
コスモプロパティサービス(株)	東京都品川区東品川二丁目2番20号	440,000	4.10
計	—	7,286,400	68.05

(注) 1 前事業年度末現在において主要株主であった興和不動産(株)は、平成21年6月22日の当社の公募増資に伴い、持株比率が低下し、主要株主ではなくなっております。

2 第一生命保険(相)は、平成22年4月1日付で第一生命保険(株)となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,706,600	107,066	—
単元未満株式	普通株式 400	—	—
発行済株式総数	10,707,000	—	—
総株主の議決権	—	107,066	—

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、剰余金の配当につきまして、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保資金を確保しつつ、事業環境や業績、財政状態の推移を見据えた上で、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記基本方針に基づき、当事業年度の業績を踏まえ、1株当たり期末配当20円、中間配当30円（うち上場記念配当10円を含む）の年間合計1株当たり50円（前事業年度1株当たり40円）といたしました。

内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開に機動的に投入するとともに、経営基盤のさらなる強化に充てていく所存であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成21年11月9日 取締役会決議	321,210	30.00
平成22年6月24日 定時株主総会決議	214,140	20.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期
決算年月	平成22年3月
最高(円)	1,830
最低(円)	999

（注）当社株式は、平成21年6月23日から東京証券取引所市場第二部に上場しておりますので、それ以前の株価については、該当事項はありません。株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	平成21年 11月	平成21年 12月	平成22年 1月	平成22年 2月	平成22年 3月
最高(円)	1,325	1,299	1,340	1,301	1,274	1,253
最低(円)	1,172	999	1,216	1,230	1,241	1,180

（注）株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長	—	鈴木 孝夫	昭和21年4月14日	昭和44年7月 ㈱日本興業銀行 入行 平成9年6月 同行 取締役営業第五部長 平成10年6月 同行 取締役営業第十部長 平成11年6月 同行 常務取締役兼常務執行役員 平成14年4月 ㈱みずほホールディングス 専務執行役員 平成15年3月 ㈱みずほフィナンシャルグループ 専務執行役員 平成15年4月 常和興産㈱ 顧問 平成15年6月 常和興産㈱ 代表取締役社長 平成16年3月 当社代表取締役社長 平成16年3月 常和アセット・マネジメント㈱ (現常和アセットマネジメント㈱) 代表取締役会長 平成16年5月 常和アセット・マネジメント㈱ (現常和アセットマネジメント㈱) 代表取締役社長 平成22年6月 当社取締役会長(現職) 平成22年6月 常和アセットマネジメント㈱ 取締役会長(現職)	(注) 3	24,100
代表取締役 社長	—	小崎 哲資	昭和27年1月27日	昭和51年4月 ㈱日本興業銀行 入行 平成15年3月 ㈱みずほコーポレート銀行 執行役員 企画グループ・シニアコーポレートオ フィサー 平成16年4月 ㈱みずほフィナンシャルグループ常務 執行役員 企画グループ長兼コンプラ イアンス統括グループ長 平成16年6月 同社 常務取締役企画グループ長兼コ ンプライアンス統括グループ長 平成17年6月 同社 常務取締役企画グループ長兼 I T・システム・事務グループ長 平成19年4月 ㈱みずほ銀行 取締役副頭取 平成21年4月 ㈱みずほフィナンシャルグループ副社 長執行役員 財務・主計グループ長 平成21年6月 同社 取締役副社長 財務・主計グルー プ長 平成22年5月 当社顧問 平成22年6月 当社代表取締役社長(現職) 平成22年6月 常和アセットマネジメント㈱ 代表取締役社長(現職) 平成22年6月 常和ホテルマネジメント㈱ 代表取締役社長(現職)	(注) 4	—
代表取締役 副社長	—	長戸 良生	昭和27年12月13日	昭和50年4月 ㈱日本興業銀行 入行 平成12年3月 同行 人事部参事役 平成14年4月 ㈱みずほホールディングス人事部長 平成15年4月 ㈱みずほコーポレート銀行 本店営業第十一部長 平成16年4月 当社顧問 平成16年6月 当社代表取締役常務 平成17年6月 当社代表取締役専務 平成21年6月 当社代表取締役副社長(現職)	(注) 3	14,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
専務取締役	企画部長	山本 正登	昭和30年 7月25日	昭和53年 4月 平成13年 5月 平成14年 4月 平成15年 7月 平成16年 3月 平成16年 6月 平成17年 5月 平成19年 6月 平成21年 6月	㈱日本興業銀行 入行 同行 名古屋支店副支店長 ㈱みずほ銀行 審査第三部審査役 常和興産㈱企画部長 当社企画部長 当社執行役員経営企画部長 当社常務執行役員経営企画部長 当社常務取締役企画部長 当社専務取締役企画部長(現職)	(注) 3	10,500
取締役	管理部長	中村 浩康	昭和32年 3月24日	昭和54年 4月 平成12年 6月 平成15年 4月 平成16年 4月 平成18年 4月 平成19年 4月 平成21年 4月 平成22年 6月	㈱日本興業銀行 入行 同行 秘書室副部長 ㈱みずほコーポレート銀行 資産監査部長 同行 企業調査部長 ㈱みずほ銀行 審査第三部長 日証金信託銀行㈱ リスク統括部長 当社企画部プランニングオフィサー 当社取締役管理部長(現職)	(注) 4	400
取締役	—	岡部 憲二	昭和22年 1月14日	昭和45年12月 平成 5年 6月 平成 7年 4月 平成10年10月 平成13年 4月 平成16年 8月 平成18年 4月 平成18年 6月 平成20年 5月 平成22年 6月	日本新都市開発㈱入社 同社 取締役企画室長 同社 取締役営業本部副本部長 同社 取締役開発本部副本部長 同社 常務取締役開発担当 当社総務部付 常和アセット・マネジメン ト㈱(現常和アセットマネジメント ㈱) 出向 常和アセット・マネジメント㈱(現常 和アセットマネジメント㈱) 総括グ ループ長 同社 取締役総括グループ長 同社 取締役ビル事業グループ長 当社取締役(現職)	(注) 4	1,200
取締役 (非常勤)	—	絹谷 雅生	昭和27年 8月22日	昭和52年 4月 平成13年 6月 平成13年10月 平成14年 4月 平成17年 1月 平成17年 2月 平成17年 6月 平成18年 6月 平成21年 6月	㈱日本興業銀行 入行 同行 e-ビジネス推進企画部長 同行 事務管理部長 ㈱みずほコーポレート銀行 事務統括部長 当社顧問 当社常務執行役員兼 常和アセット・マネジメント㈱ (現常和アセットマネジメント㈱) 代 表取締役専務 当社常務取締役 当社取締役(現職) 常和アセットマネジメント㈱ 代表取締役副社長(現職)	(注) 3	10,300
取締役 (非常勤)	—	泉山 三月	昭和32年 1月19日	昭和54年 4月 平成12年 6月 平成14年 4月 平成14年12月 平成15年 2月 平成16年 4月 平成17年 7月 平成17年10月 平成18年 6月 平成19年 6月	㈱日本興業銀行 入行 同行 渋谷支店副支店長 ㈱みずほホールディングス広報部次長 同社より帝都高速度交通営団出向 ㈱みずほコーポレート銀行より 帝都 高速度交通営団へ出向 同行より東京地下鉄㈱へ出向 同行 営業第十五部参事役 当社企画部付㈱サン・ホテル(現常和 ホテルマネジメント㈱) 出向 企画部長 兼管理部長 ㈱サン・ホテル(現常和ホテルマネジ メント㈱) 代表取締役常務(現職) 当社取締役(現職)	(注) 3	3,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (非常勤)	—	加藤 和夫	昭和11年3月12日	昭和38年4月 東京地方・家庭裁判所判事補 昭和43年6月 ハーヴァード・ロースクール修士(LL.M) 昭和56年4月 最高裁判所調査官 昭和61年4月 東京地方裁判所部総括判事 平成2年9月 法務省訟務局長 平成7年3月 静岡地方裁判所長 平成8年8月 東京高等裁判所部総括判事 平成9年6月 横浜地方裁判所長 平成11年6月 札幌高等裁判所長官 平成13年3月 退官 平成13年3月 弁護士登録 平成14年6月 弁護士名簿登録抹消 平成14年7月 公害等調整委員会委員長 平成19年6月 同委員長退任 平成19年7月 弁護士登録 磯邊・高橋・八木法律事務所入所 平成20年6月 当社取締役(現職)	(注)4	800
監査役 (常勤)	—	志川 芳光	昭和25年2月3日	昭和43年4月 ㈱日本興業銀行 入行 平成9年1月 同行 総務部渉外班参事役 平成13年12月 同行 検査部検査役 平成14年4月 ㈱みずほ銀行 業務監査部監査主任 平成15年5月 常和興産㈱ 総務部長 平成15年6月 同社 取締役総務部長 平成16年3月 当社取締役総務部長 平成18年4月 当社取締役管理部長 平成21年6月 当社常務取締役管理部長 平成22年6月 当社監査役(現職)	(注)5	6,000
監査役 (常勤)	—	江川 知典	昭和25年12月14日	昭和49年4月 ㈱日本興業銀行 入行 平成8年6月 同行 登録部参事役 平成8年11月 同行より㈱債券決済ネットワークへ出向 平成10年12月 ㈱日本興業銀行 検査部 平成13年6月 同行より西肥自動車㈱へ出向 平成14年4月 ㈱みずほ銀行より西肥自動車㈱へ出向 平成15年9月 西肥自動車㈱取締役副社長 平成18年6月 当社監査役(現職)	(注)6	1,200
監査役 (非常勤)	—	森 厚治	昭和13年11月2日	昭和37年4月 旧大蔵省入省 昭和60年6月 名古屋税関長 昭和61年6月 大阪税関長 昭和62年6月 旧大蔵省大臣官房審議官 昭和63年6月 国税庁国税不服審判所次長 平成元年6月 衆議院法制局第二部長 平成6年6月 旧大蔵省退職 弁護士登録 平成6年7月 東京青山ペーカー・アンド・マッケンジー法律事務所入所 平成12年6月 森法律・税務事務所開設 平成20年1月 当社監査役(現職)	(注)7	800
計						73,400

- (注) 1 取締役加藤和夫氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役江川知典及び森厚治の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役鈴木孝夫、長戸良生、山本正登、絹谷雅生及び泉山三月の各氏の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役小崎哲資、中村浩康、岡部憲二及び加藤和夫の各氏の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役志川芳光氏の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役江川知典氏の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役森厚治氏の任期は、平成20年1月10日開催の臨時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 上記所有株式数には、常和グループ役員持株会名義の実質所有株式数が含まれております。なお、平成22年5月31日現在の実質所有株式数を記載しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、ステークホルダーの皆様からの信頼確保並びに企業価値の持続的な向上のため、経営の健全性、透明性及び効率性を高めるという視点に立ち、社会から信頼される企業集団を目指して、コーポレート・ガバナンスの整備・構築に努めております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、企業統治の体制として、監査役設置会社制度を採用、独立性の高い社外取締役（独立役員）1名と社外監査役2名（内、独立役員1名）を選任し、監査役会、内部監査部門、会計監査人と相互に連携を図りながら、経営への監督機能の実効性の強化を図る仕組みを構築しております。

ロ 企業統治に係る機関の概要

取締役会

取締役会は、本書提出日現在、取締役9名（内、社外取締役1名）で構成され、取締役会規程に基づき、原則毎月1回開催されております。取締役会は、当社の業務執行に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督しております。また、取締役会には監査役が出席し、必要に応じて意見を述べております。

監査役会

監査役会は、本書提出日現在、監査役3名（内、社外監査役2名）で構成され、監査役会規程に基づき、原則毎月1回開催されております。監査役の主な監査活動は、取締役会への出席と意見陳述、代表取締役との意見交換、業務執行過程のモニタリング、稟議等重要な書類の閲覧、子会社の往査、会計監査人の独立性の監視、計算書類、事業報告、重要な取引記録等の監査であります。

また、監査役会は、代表取締役との定期的な会合を通じ、経営方針、会社が対処すべき課題等の意見交換を行い、相互認識を深めるとともに、重要な業務執行状況、内部監査状況について報告を受けることとしております。加えて、監査役は必要に応じて取締役または使用人から報告を受け、またはグループ会社管理規程に基づき実施される当社と当社グループ連結子会社との経営懇談会等の重要な会議に出席し、意見を述べることができる体制としております。

経営協議会

代表取締役社長の意思決定のための補助機関として、経営協議会を設置しております。経営協議会は、社長及び役付取締役を構成員、取締役及び企画部長を準構成員とし、原則毎週1回開催され、業務執行に関する重要事項の審議並びに担当業務の報告等を行っております。

内部監査

当社は、内部監査規程を制定し、内部監査の担当部として社長直轄の業務監査部（担当2名）を設置し、当社及び当社グループ全体の内部監査を行っております。

業務監査部は、連結会計年度ごとに作成する業務監査計画に基づき内部監査を実施し、監査結果を社長に報告するとともに、監査役、被監査部門に対して業務監査報告書を送付する等により報告を行うこととしております。社長は、業務監査報告により改善措置を講じる必要があると認める場合には、被監査部門に対し改善命令を出すこととしております。

会計監査

当社は、会計監査についての監査契約を新日本有限責任監査法人と締結しております。同監査法人は、会社法及び金融商品取引法に基づき、年間監査スケジュールに従い監査を実施しており、公正で透明な経営の確保に努めております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

八 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社の業務の適正を確保するための体制整備を目的として、内部統制システム構築の基本方針を制定しております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況については、以下のとおりであります。

（監査役監査及び内部監査の状況）

上記 口に記載のとおりであります。

（コンプライアンスの体制）

当社グループは、法令遵守を基礎とした企業倫理を実践するための重要課題として、コンプライアンス体制の強化に取り組んでおります。当社グループは、役職員が法令、社会規範を遵守した行動をとるための行動規範として「常和グループ個人行動指針」を定めるほか、コンプライアンスを確保するための仕組みとして、コンプライアンス規程ほか関連規程を制定し、運用しております。

また、その実効性を高めるために、コンプライアンス統括責任者（担当取締役）を任命し、かつ専門部署として企画部コンプライアンスグループを設置するとともに、内部監査部門である業務監査部がコンプライアンスの状況に関する監査を行う等、コンプライアンスの徹底に努めております。

（その他）

当社は、様々な業務リスクに対応するため社内規程の整備・運用に努めており、個人情報保護法への対応のため個人情報保護方針及び個人情報保護規程の制定、事務リスク管理体制を強化するため、自己検査規程を制定しているほか、事故・クレーム処理、対外文書作成及びコンピューターシステム運用・管理に関する諸規程を制定し、運用することにより、リスク管理体制の整備・充実に努めております。

内部監査及び監査役監査

内部監査部門である業務監査部は、内部監査規程に基づき、社長直轄の内部監査担当部として、当社及び当社グループ全体の内部監査を行っております。

監査役会は、監査役会監査規程に基づき監査を実施しております。監査役会は、監査方針、監査計画、監査方法及び監査の分担等を策定するとともに、その方針及び分担に基づき行われた監査に関する重要な事項について報告を受け、協議または決議を行っております。

監査役、業務監査部ともに監査の際に内部統制の整備・運用状況もチェックしており、内部統制部門に説明を求め、報告を受けております。

なお、監査役森厚治氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

また、監査役及び業務監査部は、その有効性を高めるために、随時、情報交換を行う等緊密な連携を図っております。また監査役及び業務監査部は、それぞれ効率的な監査を実施するため、共同または個別により、会計監査人と随時、情報交換を行う等緊密な連携を保っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、当社の社外監査役は2名であります。

当社と社外取締役との関係は、社外取締役加藤和夫氏が当社普通株式800株を保有するほか、人的関係、取引関係並びにその他の利害関係はありません。また、当社と社外監査役との関係は、社外監査役江川知典氏が当社普通株式1,200株、社外監査役森厚治氏が当社普通株式800株を保有するほか、人的関係、取引関係並びにその他の利害関係はありません。

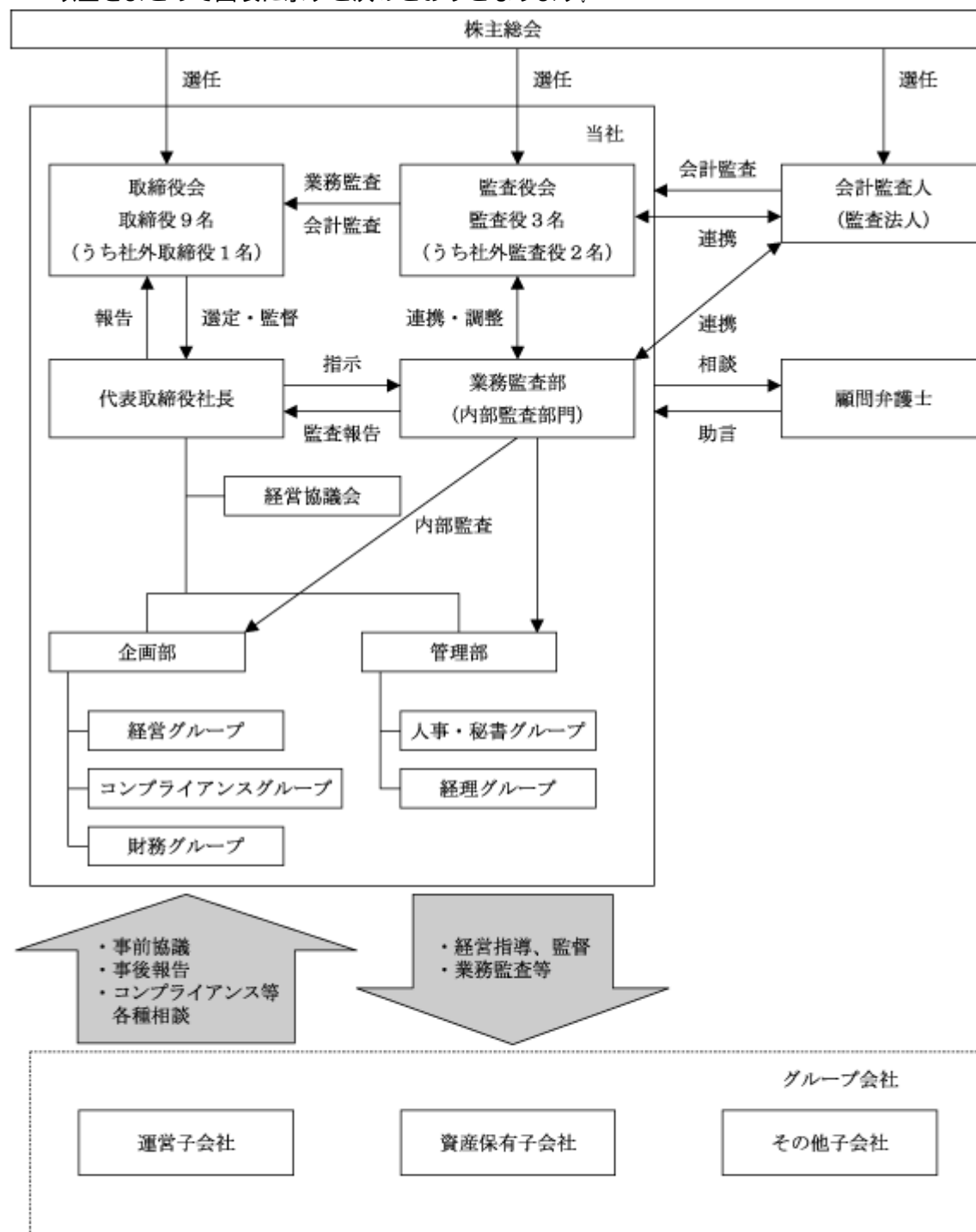
社外取締役加藤和夫氏は、裁判官並びに弁護士としての経験と専門知識を活かし、客観的な視点により、経営の監視をしていただいております。同氏は、これまで、当社取締役としての業務以外に、当社ないし当社の子会社、関連会社との関係は一切なく、一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立した立場から、取締役会に出席し、取締役会において適宜に発言を行い、その審議を通じて監督機能を発揮しております。

社外監査役江川知典氏は、金融機関における長年の経験と他社での役員として経営に関与した経験を活かし、客観的立場から当社の経営を監査していただいております。同氏は、過去において、当社の主取引銀行である㈱みずほコーポレート銀行（旧㈱日本興業銀行）の業務執行者でありましたが、これまで、当社監査役としての業務以外に、当社ないし当社の子会社、関連会社との関係は一切ありません。

社外監査役森厚治氏は、旧大蔵省における長年の経験と弁護士、税理士の専門知識と経験を活かし、客観的立場から当社の経営を監査していただいております。同氏は、これまで、当社監査役としての業務以外に、当社ないし当社の子会社、関連会社との関係は一切なく、一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立した立場から、経営の監査にあたっております。

上記のとおり、当社の社外取締役及び社外監査役の独立性は高く、一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立した立場から、経営の監督、監査にあたっており、社外取締役及び社外監査役の選任状況、体制としては、十分であると認識しております。

以上をまとめて図表に示すと次のとおりとなります。



□ : 当社

□ : グループ会社

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	162	133	28	4
監査役 (社外監査役を除く)	14	12	2	1
社外役員	26	23	2	4

(注) 1 上記の退職慰労金には、当事業年度に係る役員退職慰労金の引当額を含めております。

2 上記には、平成21年6月25日開催の第32回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役(社外監査役)1名を含んでおります。

3 上記のほか、平成21年6月25日開催の第32回定時株主総会決議に基づき、同総会終結の時をもって退任した監査役(社外監査役)1名に対し、役員退職慰労金7百万円を支払っております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する基本方針

当社の役員報酬につきましては、平成19年6月22日開催の第30回定時株主総会決議により、取締役の報酬は年額400百万円以内、監査役の報酬は年額100百万円以内と定めており、この報酬枠の範囲内で、毎年 of 定時株主総会後に開催する取締役会の決議または監査役会の協議により決定しております。その決定につきましては、役員報酬は役員報酬規程に基づき、また役員退職慰労金の引当計上は、役員退職慰労金規程に基づき、それぞれ実施しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 18銘柄

貸借対照表計上額の合計額 9,935百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
興銀リース㈱	1,546,000	2,883	取引関係の維持・強化
DOWAホールディングス㈱	3,224,000	1,815	取引関係の維持・強化
日本製紙グループ本社㈱	248,700	598	取引関係の維持・強化
みずほ証券㈱	18,000	5	取引関係の維持・強化

(注) みずほ証券㈱は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のすべて(4銘柄)について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計 額	貸借対照表 計上額の合計 額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	—	53	1	244	18

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士

氏名等	継続監査年数	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 坂田 純孝	—	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 原口 清治	—	同上
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 宮下 毅	—	同上

(注) 継続監査年数については、7年以内のため記載を省略しております。なお、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう、自主的措置をとっております。

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名
 会計士補等 10名

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別議決権の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経済情勢等の変化に対応した資本政策を機動的に遂行することを可能とするものであります。

中間配当の実施

当社は、株主への利益還元の機動性を高めるため、中間配当の実施について、取締役会決議により毎年9月30日を基準日として行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	51	0	54	2
連結子会社	6	—	5	—
計	57	0	59	2

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言業務であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、コンフォートレター作成に関する業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、新日本有限責任監査法人が提示する業務時間の見積及び同監査法人の標準報酬金額による見積金額を精査のうえ、監査役の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構に加入するとともに、監査法人等が主催する研修・セミナーに参加し、各種情報の収集に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,611,907	9,972,927
受取手形及び売掛金	2,702,667	2,619,984
商品及び製品	2,302	1,759
販売用不動産	1, 3 2,416,361	1 1,591,805
原材料及び貯蔵品	5,528	5,873
繰延税金資産	282,631	725,423
その他	613,008	1,176,921
貸倒引当金	3,345	301
流動資産合計	8,631,060	16,094,394
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,105,297	1,373,006
減価償却累計額	335,237	394,391
建物及び構築物（純額）	1 770,060	1 978,614
信託建物及び信託構築物	36,541,833	36,253,057
減価償却累計額	8,906,381	9,070,631
信託建物及び信託構築物（純額）	1 27,635,451	1 27,182,426
機械装置及び運搬具	134,561	139,953
減価償却累計額	121,376	115,130
機械装置及び運搬具（純額）	1 13,184	1 24,823
信託機械装置及び信託運搬具	146,891	234,201
減価償却累計額	107,050	138,301
信託機械装置及び信託運搬具（純額）	1 39,840	1 95,899
土地	1, 3 5,118,265	1 5,190,757
コース勘定	1,489,299	1,489,299
信託土地	1 68,542,175	1 69,600,200
その他	758,055	1,181,177
減価償却累計額	653,050	730,661
その他（純額）	1 105,004	1 450,515
有形固定資産合計	103,713,282	105,012,536
無形固定資産	1 4,088,280	1 4,079,714
投資その他の資産		
投資有価証券	1 10,894,567	1 12,591,044
繰延税金資産	82,597	40,297
その他	915,507	1,075,397
貸倒引当金	31,600	31,600
投資その他の資産合計	11,861,073	13,675,139
固定資産合計	119,662,636	122,767,390
資産合計	128,293,697	138,861,784

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,659	2,194
短期借入金	17,900,000	12,300,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 24,721,100	¹ 24,373,600
未払法人税等	799,856	288,134
賞与引当金	53,588	54,943
ポイント引当金	-	9,347
繰延税金負債	-	258
その他	2,430,551	2,145,372
流動負債合計	45,906,756	39,173,851
固定負債		
長期借入金	¹ 62,647,400	¹ 73,866,300
受入敷金保証金	8,648,185	7,917,379
繰延税金負債	-	1,267,659
退職給付引当金	695,757	699,029
役員退職慰労引当金	173,481	223,452
その他	217,124	212,215
固定負債合計	72,381,948	84,186,037
負債合計	118,288,704	123,359,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,567,940	3,350,828
資本剰余金	1,483,346	3,266,234
利益剰余金	7,115,924	7,770,296
株主資本合計	10,167,210	14,387,359
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,444	1,156,235
繰延ヘッジ損益	140,774	41,698
評価・換算差額等合計	162,218	1,114,536
純資産合計	10,004,992	15,501,896
負債純資産合計	128,293,697	138,861,784

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高	12,424,898	13,670,682
売上原価	6,287,774	7,137,107
売上総利益	6,137,123	6,533,575
販売費及び一般管理費		
販売手数料	8,302	8,300
広告宣伝費	26,757	45,678
役員報酬	255,207	273,733
給料及び手当	491,500	487,901
賞与引当金繰入額	23,295	22,320
退職給付費用	32,324	32,821
役員退職慰労引当金繰入額	54,335	64,224
支払手数料	144,969	155,928
その他	514,212	526,031
販売費及び一般管理費合計	1,550,905	1,616,939
営業利益	4,586,218	4,916,635
営業外収益		
受取利息	7,233	2,385
受取配当金	265,024	201,582
匿名組合投資利益	344,677	259,505
その他	79,113	48,379
営業外収益合計	696,048	511,852
営業外費用		
支払利息	1,899,933	2,080,677
株式公開費用	10,948	46,306
その他	197,993	87,438
営業外費用合計	2,108,875	2,214,422
経常利益	3,173,392	3,214,065
特別利益		
固定資産売却益	-	¹ 2,913,909
投資有価証券売却益	7	249,020
貸倒引当金戻入額	-	3,043
匿名組合投資利益	2,440,000	-
特別利益合計	2,440,007	3,165,974

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
特別損失		
固定資産除却損	2 2,525,717	2 1,240
投資有価証券評価損	18,930	-
役員退職慰労金	308	-
本社移転損失	-	26,368
ポイント引当金繰入額	-	8,614
事業撤退損	-	3 4,475,439
その他	0	-
特別損失合計	2,544,956	4,511,662
税金等調整前当期純利益	3,068,443	1,868,377
法人税、住民税及び事業税	2,045,697	433,749
法人税等調整額	830,110	119,646
法人税等合計	1,215,587	553,396
当期純利益	1,852,856	1,314,981

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,567,940	1,567,940
当期変動額		
新株の発行	-	1,782,888
当期変動額合計	-	1,782,888
当期末残高	1,567,940	3,350,828
資本剰余金		
前期末残高	1,483,346	1,483,346
当期変動額		
新株の発行	-	1,782,888
当期変動額合計	-	1,782,888
当期末残高	1,483,346	3,266,234
利益剰余金		
前期末残高	5,548,380	7,115,924
当期変動額		
剰余金の配当	254,550	660,610
当期純利益	1,852,856	1,314,981
合併差損関連繰延税金資産の取崩	30,761	-
当期変動額合計	1,567,544	654,371
当期末残高	7,115,924	7,770,296
株主資本合計		
前期末残高	8,599,666	10,167,210
当期変動額		
新株の発行	-	3,565,776
剰余金の配当	254,550	660,610
当期純利益	1,852,856	1,314,981
合併差損関連繰延税金資産の取崩	30,761	-
当期変動額合計	1,567,544	4,220,148
当期末残高	10,167,210	14,387,359

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,193,968	21,444
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,215,412	1,177,679
当期変動額合計	1,215,412	1,177,679
当期末残高	21,444	1,156,235
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	203,217	140,774
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,443	99,075
当期変動額合計	62,443	99,075
当期末残高	140,774	41,698
評価・換算差額等合計		
前期末残高	990,750	162,218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,152,969	1,276,755
当期変動額合計	1,152,969	1,276,755
当期末残高	162,218	1,114,536
純資産合計		
前期末残高	9,590,417	10,004,992
当期変動額		
新株の発行	-	3,565,776
剰余金の配当	254,550	660,610
当期純利益	1,852,856	1,314,981
合併差損関連繰延税金資産の取崩	30,761	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,152,969	1,276,755
当期変動額合計	414,574	5,496,903
当期末残高	10,004,992	15,501,896

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,068,443	1,868,377
減価償却費	1,385,772	1,736,887
賞与引当金の増減額（ は減少）	3,893	1,354
退職給付引当金の増減額（ は減少）	24,812	3,272
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	43,544	49,971
貸倒引当金の増減額（ は減少）	296	3,043
ポイント引当金の増減額（ は減少）	-	9,347
受取利息及び受取配当金	272,257	203,968
支払利息	1,899,933	2,080,677
固定資産売却損益（ は益）	-	2,913,909
有形固定資産除却損	2,525,717	1,240
投資有価証券売却損益（ は益）	7	249,020
投資有価証券評価損益（ は益）	18,930	-
株式交付費	-	16,860
事業撤退損失	-	4,475,439
売上債権の増減額（ は増加）	1,094	140,516
たな卸資産の増減額（ は増加）	9,092	824,752
匿名組合出資金の増減額（ は増加）	181,205	129,241
仕入債務の増減額（ は減少）	7	535
未払費用の増減額（ は減少）	64,888	545,328
その他	1,240,342	659,800
小計	7,155,028	6,223,888
利息及び配当金の受取額	272,415	204,022
利息の支払額	1,821,228	1,970,852
法人税等の支払額	1,707,540	1,738,085
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,898,673	2,718,972
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	15,539,962	8,231,684
有形固定資産の売却による収入	-	4,117,439
無形固定資産の取得による支出	614,171	3,165
無形固定資産の売却による収入	970	-
投資有価証券の取得による支出	526,238	-
投資有価証券の売却による収入	138	568,925
貸付金の回収による収入	10,348	9,373
貸付けによる支出	2,295	6,730
その他	8,178	62,348
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,663,032	3,483,493

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	12,505,000	5,600,000
長期借入れによる収入	38,200,000	40,060,000
長期借入金の返済による支出	11,711,000	29,188,600
配当金の支払額	254,550	659,573
株式の発行による収入	-	3,548,916
リース債務の返済による支出	2,288	35,202
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,727,161	8,125,540
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	962,802	7,361,020
現金及び現金同等物の期首残高	1,649,105	2,611,907
現金及び現金同等物の期末残高	2,611,907	9,972,927

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社名 「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 なお、前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました常和ハイツ(株)は、平成21年3月1日付で当社連結子会社の常和アセットマネジメント(株)と合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。なお、子会社であった期間の損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社名 「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 なお、前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました常和リゾート(株)は、平成22年3月1日付で当社連結子会社の常和ビル開発(株)と合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。なお、子会社であった期間の損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
3 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 b 匿名組合出資金 匿名組合損益のうち、当社に帰属する持分相当損益を営業外損益に計上するとともに、「投資有価証券」を加減する方法 デリバティブ取引により生ずる正味の債権及び債務 時価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 b 匿名組合出資金 同左 デリバティブ取引により生ずる正味の債権及び債務 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げ方法)によっております。 a 販売用不動産 個別法による原価法 b 商品 主として総平均法による原価法 c 貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産以外の有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～17年 その他(工具器具備品) 2年～15年 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 リース資産以外の無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 均等償却によっております。 (3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支払時に全額費用として処理しております。	たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 a 販売用不動産 同左 b 商品 同左 c 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産以外の有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～17年 その他(工具器具備品) 2年～20年 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 リース資産 同左 リース資産以外の無形固定資産 同左 長期前払費用 同左 (3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
	(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。 — 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により当連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。	(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。 （追加情報） ホテル事業におけるポイント制度において、当連結会計年度末にてそのポイントの利用実績を把握する管理システムが整備されたことに伴い、ポイント利用率を合理的に見積もることが可能となったことから、ポイント引当金を計上することといたしました。 これに伴い、ポイント引当金繰入額のうち、当連結会計年度に付与したポイントに対応する額については売上原価に、また、前連結会計年度以前に付与したポイントに対応する額については特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益が733千円減少し、税金等調整前当期純利益が9,347千円減少しております。 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ・ヘッジ対象.....借入金利息 ヘッジ方針 ・金利の相場変動に伴うリスクの軽減を目的にデリバティブ取引を行っております。 ・原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。 リース取引の処理方法 リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同左 リース取引の処理方法 同左 連結納税制度の適用 同左
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
(リース取引に関する会計基準等の適用) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 5 年 6 月17日 最終改正平成19年 3 月30日 企業会計 基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用 指針」(企業会計基準委員会 平成 6 年 1 月18日 最終改 正平成19年 3 月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当 連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会 計処理に変更しております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用 年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しておりま す。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。	—

[次へ](#)

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 (担保資産) (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 280,988千円 信託建物及び信託構築物 27,635,451千円 機械装置及び運搬具 8,573千円 信託機械装置及び信託運搬具 39,840千円 土地 3,318,655千円 信託土地 68,542,175千円 その他(工具器具備品) 7,029千円 無形固定資産(借地権) 3,392,744千円 販売用不動産 1,591,492千円 投資有価証券 658,230千円 計 105,475,180千円 (2) 担保資産に対応する債務 1年内返済予定の長期借入金 22,121,100千円 長期借入金 52,797,400千円 計 74,918,500千円 2 (偶発債務) 次のとおり債務保証を行っております。 従業員の住宅ローン 38,156千円 3 常和アセットマネジメント㈱が賃貸事業用地として所有していた大田区久が原の土地833,162千円につきましては、住宅事業用地に事業変更したため、販売用不動産に振替えております。 4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。契約極限度額は10,000,000千円ですが、当連結会計年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はありません。	1 (担保資産) (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 553,410千円 信託建物及び信託構築物 27,182,426千円 機械装置及び運搬具 6,414千円 信託機械装置及び信託運搬具 95,899千円 土地 4,754,334千円 信託土地 69,600,200千円 その他(工具器具備品) 19,570千円 無形固定資産(借地権) 3,392,744千円 販売用不動産 1,591,805千円 投資有価証券 4,139,240千円 計 111,336,047千円 (2) 担保資産に対応する債務 1年内返済予定の長期借入金 14,349,600千円 長期借入金 68,255,300千円 計 82,604,900千円 2 (偶発債務) 次のとおり債務保証を行っております。 従業員の住宅ローン 36,276千円 3 — 4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。契約極限度額は10,000,000千円ですが、当連結会計年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																												
1 — 2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>14,860千円</td></tr> <tr><td>信託建物及び信託構築物</td><td>1,873,892千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,253千円</td></tr> <tr><td>信託機械装置及び信託運搬具</td><td>13千円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td>141千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>56千円</td></tr> <tr><td>解体費用</td><td>635,500千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,525,717千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	14,860千円	信託建物及び信託構築物	1,873,892千円	機械装置及び運搬具	1,253千円	信託機械装置及び信託運搬具	13千円	その他(工具器具備品)	141千円	無形固定資産	56千円	解体費用	635,500千円	計	2,525,717千円	1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 <table> <tr><td>信託土地</td><td>2,913,909千円</td></tr> </table> 2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>415千円</td></tr> <tr><td>信託建物及び信託構築物</td><td>332千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>333千円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td>159千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,240千円</td></tr> </table>	信託土地	2,913,909千円	建物及び構築物	415千円	信託建物及び信託構築物	332千円	機械装置及び運搬具	333千円	その他(工具器具備品)	159千円	計	1,240千円
建物及び構築物	14,860千円																												
信託建物及び信託構築物	1,873,892千円																												
機械装置及び運搬具	1,253千円																												
信託機械装置及び信託運搬具	13千円																												
その他(工具器具備品)	141千円																												
無形固定資産	56千円																												
解体費用	635,500千円																												
計	2,525,717千円																												
信託土地	2,913,909千円																												
建物及び構築物	415千円																												
信託建物及び信託構築物	332千円																												
機械装置及び運搬具	333千円																												
その他(工具器具備品)	159千円																												
計	1,240千円																												
3 —	3 事業撤退損 当社連結子会社の常和ビル開発(株)は、平成22年 3 月12日開催の取締役会において、「ホテルヨーロッパ」事業からの撤退を決議いたしました。これに伴い発生した以下の損失を事業撤退損として計上しております。 <table> <tr><td>信託建物売却損</td><td>2,956,535千円</td></tr> <tr><td>信託土地売却損</td><td>1,261,222千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td>257,681千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,475,439千円</td></tr> </table>	信託建物売却損	2,956,535千円	信託土地売却損	1,261,222千円	貸倒損失	257,681千円	計	4,475,439千円																				
信託建物売却損	2,956,535千円																												
信託土地売却損	1,261,222千円																												
貸倒損失	257,681千円																												
計	4,475,439千円																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	848,500	7,636,500	—	8,485,000

(変動事由の概要)

平成20年 7 月30日付けで 1 株につき10株の株式分割を行ったことにより、7,636,500株増加しております。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	254,550	300.00	平成20年 3 月31日	平成20年 6 月27日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	339,400	40.00	平成21年 3 月31日	平成21年 6 月26日

当連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,485,000	2,222,000	—	10,707,000

(変動事由の概要)

東京証券取引所市場第二部上場にあたり、平成21年 6 月22日を払込期日として実施した公募増資により2,000,000株増加、当該公募増資に伴うオーバーアロットメントによる株式売出しに関連し、平成21年 7 月23日を払込期日として実施した第三者割当増資により222,000株増加しております。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	339,400	40.00	平成21年 3 月31日	平成21年 6 月26日
平成21年11月 9 日 取締役会	普通株式	321,210	30.00	平成21年 9 月30日	平成21年12月 7 日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	214,140	20.00	平成22年 3 月31日	平成22年 6 月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,611,907千円	現金及び預金 9,972,927千円
現金及び現金同等物 2,611,907千円	現金及び現金同等物 9,972,927千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																
1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、ホテル事業におけるフロントシ テム用サーバ等、ゴルフ事業におけるコースメ ンテナンス機器であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ とする定額法によっております。	1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、ホテル事業における客室家具、フ ロントシステム用サーバ等、ゴルフ事業におけ るコースメンテナンス機器であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 同左																																
2. リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	2. リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																																
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>そ の 他 (工 具 器 具 備 品)</td><td>93,273</td><td>47,960</td><td>45,312</td></tr><tr><td>無形固定 資産</td><td>14,316</td><td>10,083</td><td>4,233</td></tr><tr><td>合計</td><td>107,589</td><td>58,043</td><td>49,546</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	そ の 他 (工 具 器 具 備 品)	93,273	47,960	45,312	無形固定 資産	14,316	10,083	4,233	合計	107,589	58,043	49,546	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>そ の 他 (工 具 器 具 備 品)</td><td>93,273</td><td>63,642</td><td>29,630</td></tr><tr><td>無形固定 資産</td><td>11,140</td><td>9,770</td><td>1,370</td></tr><tr><td>合計</td><td>104,413</td><td>73,412</td><td>31,000</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	そ の 他 (工 具 器 具 備 品)	93,273	63,642	29,630	無形固定 資産	11,140	9,770	1,370	合計	104,413	73,412	31,000
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
そ の 他 (工 具 器 具 備 品)	93,273	47,960	45,312																														
無形固定 資産	14,316	10,083	4,233																														
合計	107,589	58,043	49,546																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
そ の 他 (工 具 器 具 備 品)	93,273	63,642	29,630																														
無形固定 資産	11,140	9,770	1,370																														
合計	104,413	73,412	31,000																														
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内	1年以内																																
1年超	1年超																																
合計	合計																																
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額																																
支払リース料	支払リース料																																
減価償却費相当額	減価償却費相当額																																
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ とする定額法によっております。	同左																																
及び に関する注記	及び に関する注記																																
取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当 額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産 等の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み 法によっております。	同左																																

(金融商品関係)

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にオフィスビル事業、ホテル事業を行うための設備投資に必要な資金及び短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、金利変動リスクの軽減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金には主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部は、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)

当社は、受取手形及び売掛金については、取引開始時における与信調査、回収状況の継続的なモニタリングを実施しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し取締役及び関連部門に報告されています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門及び連結子会社からの報告に基づき企画部財務グループが適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成22年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。（（注）２をご参照下さい。）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	9,972,927	9,972,927	－
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金（１）	2,619,984 301	2,619,682	－
(3)投資有価証券	5,384,099	5,384,099	－
資産計	17,976,709	17,976,709	－
(4)短期借入金	12,300,000	12,300,000	－
(5)長期借入金（２） 変動金利の借入 固定金利の借入	 60,977,000 37,262,900	 60,977,000 37,501,853	 － 238,953
(6)金利スワップ	57,826	57,826	－
負債計	110,597,726	110,836,679	238,953

１ 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

２ １年以内に期限到来の長期借入金を含めております。

（注）１ 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

（１）現金及び預金、（２）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（３）投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

（４）短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（５）長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、金利が一定期間ごとに更改される条件となっており、ことから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額（ ）を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

（ ）金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金（下記(6)参照）については、その金利スワップのレートによる元利金の合計。

（６）金利スワップ

これらの時価については、取引金融機関より提示された価格によっております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。（上記(5)参照）

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券	
非上場株式	4,633,313
受入敷金保証金	7,917,379

これらについては市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため上表には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	9,972,927	—
受取手形及び売掛金	2,619,984	—
合計	12,592,912	—

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	24,373,600	20,935,800	36,060,500	13,176,000	3,614,000	80,000

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,756,378	2,308,873	552,494
小計	1,756,378	2,308,873	552,494
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,997,977	1,507,992	489,985
小計	1,997,977	1,507,992	489,985
合計	3,754,356	3,816,865	62,508

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	4,633,313
匿名組合出資金	2,444,389
合計	7,077,702

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,331,053	3,363,051	1,968,001
小計	5,331,053	3,363,051	1,968,001
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	53,046	71,400	18,354
小計	53,046	71,400	18,354
合計	5,384,099	3,434,451	1,949,647

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額4,633,313千円)については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	570,065	249,020	-
合計	570,065	249,020	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

主として親会社は、変動金利の借入金の調達資金を通常3年から5年の固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ取引 借入金利息

ヘッジ方針

- ・金利の相場変動に伴うリスクの軽減を目的にデリバティブ取引を行っております。
- ・原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もあり得ますが、それは、固定金利の長期金銭債権債務等について、市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、「社内管理規程」に従い、企画部財務グループに集中しております。また、この規程を受けた「デリバティブ取引ルール」において、取引権限の限度及び取引限度額等が明示されております。さらに、財務グループ長は、月ごとの定例取締役会にデリバティブ取引をも含んだ財務報告をすることとなっております。

なお、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う為替予約の締結、金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引	長期借入金	9,500,000	—	57,826
	支払固定・受取変動				
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	33,335,400	27,592,400	(注) 2
合計			42,835,400	27,592,400	57,826

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																
1 採用している退職給付制度の概要 退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。 なお、従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成11年 9 月14日）より簡便法（自己都合退職による連結会計年度末要支給額の100%を退職給付債務とする方法）を採用しております。 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td><td>695,757千円</td></tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td><td>695,757千円</td></tr> </table> なお、退職給付債務の算定に当たり、簡便法（自己都合退職による連結会計年度末要支給額の100%を退職給付債務とする方法）を採用しております。 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>(1) 勤務費用</td><td>52,936千円</td></tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td><td>52,936千円</td></tr> </table> なお、簡便法を採用しているため、退職給付費用は「勤務費用」として記載しております。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法（自己都合退職による連結会計年度末要支給額の100%を退職給付債務とする方法）を採用しており、連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務としております。	(1) 退職給付債務	695,757千円	(2) 退職給付引当金	695,757千円	(1) 勤務費用	52,936千円	(2) 退職給付費用	52,936千円	1 採用している退職給付制度の概要 同左 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td><td>699,029千円</td></tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td><td>699,029千円</td></tr> </table> なお、退職給付債務の算定に当たり、簡便法（自己都合退職による連結会計年度末要支給額の100%を退職給付債務とする方法）を採用しております。 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>(1) 勤務費用</td><td>52,049千円</td></tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td><td>52,049千円</td></tr> </table> なお、簡便法を採用しているため、退職給付費用は「勤務費用」として記載しております。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左	(1) 退職給付債務	699,029千円	(2) 退職給付引当金	699,029千円	(1) 勤務費用	52,049千円	(2) 退職給付費用	52,049千円
(1) 退職給付債務	695,757千円																
(2) 退職給付引当金	695,757千円																
(1) 勤務費用	52,936千円																
(2) 退職給付費用	52,936千円																
(1) 退職給付債務	699,029千円																
(2) 退職給付引当金	699,029千円																
(1) 勤務費用	52,049千円																
(2) 退職給付費用	52,049千円																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4 月1日 至 平成21年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4 月1日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																																																																																																												
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>287,456千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>70,927千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>72,141千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td>79,435千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>22,247千円</td></tr> <tr><td>固定資産の未実現損益</td><td>9,044千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>14,284千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td>104,363千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td>1,042,585千円</td></tr> <tr><td>その他投資有価証券評価差額金</td><td>185,893千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>59,545千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td>1,947,925千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>662,876千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td>1,285,049千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>その他投資有価証券評価差額金</td><td>1,260千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価益</td><td>916,123千円</td></tr> <tr><td>固定資産の未実現損益</td><td>2,435千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td>919,820千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td>365,228千円</td></tr> </table> 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>10.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>0.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額による影響等</td><td>6.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>39.6%</td></tr> </table> 3 税率変更 繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、法人事業税の税率変更と地方法人特別税の創設（平成20年10月1日以降に開始する事業年度から地方法人特別税が適用される）に伴い、当期末における一時差異等のうち平成21年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率が適用されます。なお、この変更による当期末の繰延税金資産の金額に与える影響は軽微であります。	退職給付引当金	287,456千円	役員退職慰労引当金	70,927千円	未払事業税	72,141千円	繰延ヘッジ損益	79,435千円	賞与引当金	22,247千円	固定資産の未実現損益	9,044千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	14,284千円	子会社株式評価損	104,363千円	固定資産除却損	1,042,585千円	その他投資有価証券評価差額金	185,893千円	その他	59,545千円	繰延税金資産 小計	1,947,925千円	評価性引当額	662,876千円	繰延税金資産 合計	1,285,049千円	その他投資有価証券評価差額金	1,260千円	有価証券評価益	916,123千円	固定資産の未実現損益	2,435千円	繰延税金負債 合計	919,820千円	差引：繰延税金資産の純額	365,228千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.0%	住民税均等割等	0.3%	評価性引当額による影響等	6.6%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.6%	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>288,993千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>91,452千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>46,040千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td>23,529千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>22,837千円</td></tr> <tr><td>固定資産の未実現損益</td><td>6千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>13,056千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td>104,363千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>731,347千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td>3,930千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>52,874千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td>1,378,432千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>380,430千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td>998,001千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>未収還付事業税</td><td>771千円</td></tr> <tr><td>その他投資有価証券評価差額金</td><td>586,418千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価益</td><td>913,009千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td>1,500,198千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債の純額</td><td>502,197千円</td></tr> </table> 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>1.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>0.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額による影響等</td><td>11.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>29.6%</td></tr> </table> 3 —	退職給付引当金	288,993千円	役員退職慰労引当金	91,452千円	未払事業税	46,040千円	繰延ヘッジ損益	23,529千円	賞与引当金	22,837千円	固定資産の未実現損益	6千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	13,056千円	子会社株式評価損	104,363千円	繰越欠損金	731,347千円	ポイント引当金	3,930千円	その他	52,874千円	繰延税金資産 小計	1,378,432千円	評価性引当額	380,430千円	繰延税金資産 合計	998,001千円	未収還付事業税	771千円	その他投資有価証券評価差額金	586,418千円	有価証券評価益	913,009千円	繰延税金負債 合計	1,500,198千円	差引：繰延税金負債の純額	502,197千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%	住民税均等割等	0.7%	評価性引当額による影響等	11.0%	その他	2.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.6%
退職給付引当金	287,456千円																																																																																																												
役員退職慰労引当金	70,927千円																																																																																																												
未払事業税	72,141千円																																																																																																												
繰延ヘッジ損益	79,435千円																																																																																																												
賞与引当金	22,247千円																																																																																																												
固定資産の未実現損益	9,044千円																																																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	14,284千円																																																																																																												
子会社株式評価損	104,363千円																																																																																																												
固定資産除却損	1,042,585千円																																																																																																												
その他投資有価証券評価差額金	185,893千円																																																																																																												
その他	59,545千円																																																																																																												
繰延税金資産 小計	1,947,925千円																																																																																																												
評価性引当額	662,876千円																																																																																																												
繰延税金資産 合計	1,285,049千円																																																																																																												
その他投資有価証券評価差額金	1,260千円																																																																																																												
有価証券評価益	916,123千円																																																																																																												
固定資産の未実現損益	2,435千円																																																																																																												
繰延税金負債 合計	919,820千円																																																																																																												
差引：繰延税金資産の純額	365,228千円																																																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.0%																																																																																																												
住民税均等割等	0.3%																																																																																																												
評価性引当額による影響等	6.6%																																																																																																												
その他	0.6%																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.6%																																																																																																												
退職給付引当金	288,993千円																																																																																																												
役員退職慰労引当金	91,452千円																																																																																																												
未払事業税	46,040千円																																																																																																												
繰延ヘッジ損益	23,529千円																																																																																																												
賞与引当金	22,837千円																																																																																																												
固定資産の未実現損益	6千円																																																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	13,056千円																																																																																																												
子会社株式評価損	104,363千円																																																																																																												
繰越欠損金	731,347千円																																																																																																												
ポイント引当金	3,930千円																																																																																																												
その他	52,874千円																																																																																																												
繰延税金資産 小計	1,378,432千円																																																																																																												
評価性引当額	380,430千円																																																																																																												
繰延税金資産 合計	998,001千円																																																																																																												
未収還付事業税	771千円																																																																																																												
その他投資有価証券評価差額金	586,418千円																																																																																																												
有価証券評価益	913,009千円																																																																																																												
繰延税金負債 合計	1,500,198千円																																																																																																												
差引：繰延税金負債の純額	502,197千円																																																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%																																																																																																												
住民税均等割等	0.7%																																																																																																												
評価性引当額による影響等	11.0%																																																																																																												
その他	2.7%																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.6%																																																																																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

当社グループの事業、組織の一層の効率化を目的として以下の連結子会社同士を合併しております。

(1) 企業結合の概要

企業結合の対象となった事業の内容
 オフィスビル賃貸・運営等
 企業結合の法的形式
 存続会社による吸収合併
 結合当事企業の名称及び結合後企業の名称

平成21年 3 月 1 日付合併

結合当事企業の名称		事業の内容	結合後企業の名称
存続会社	常和アセットマネジメント(株)	オフィスビル賃貸・運営等	常和アセットマネジメント(株)
消滅会社	常和ハイツ(株)	社宅賃貸業	

(2) 実施した会計処理の概要

合併した会社はいずれも当社の完全子会社であるため、共通支配下の取引に該当し、個別財務諸表上、結合当事企業の適正な帳簿価額を基礎として会計処理し、また、連結財務諸表上は内部取引として全て消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

当社グループの事業運営及び経営管理の更なる効率化を図るため、以下の連結子会社同士を合併しております。

(1) 企業結合の概要

企業結合の対象となった事業の内容
 賃貸オフィスビル等の信託受益権等の保有及び運用
 企業結合の法的形式
 存続会社による吸収合併
 結合当事企業の名称及び結合後企業の名称

平成22年 3 月 1 日付合併

結合当事企業の名称		事業の内容	結合後企業の名称
存続会社	常和ビル開発(株)	賃貸オフィスビル等の信託受益権等の保有及び運用	常和ビル開発(株)
消滅会社	常和リゾート(株)	賃貸リゾートホテルの信託受益権等の保有及び運用	

(2) 実施した会計処理の概要

合併した会社はいずれも当社の完全子会社であるため、共通支配下の取引に該当し、個別財務諸表上、結合当事企業の適正な帳簿価額を基礎として会計処理し、また、連結財務諸表上は内部取引として全て消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社の一部の子会社では、首都圏を中心に、賃貸オフィスビルやビジネスホテル等の事業用不動産を所有しております。これら不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

用 途	連結貸借対照表計上額			当連結会計 年度末の時価
	前連結会計 年度末残高	年 当連結会計 年度増減額	当連結会計 年度末残高	
オフィスビル	93,311,260	6,463,242	86,848,017	114,100,000
ホテル	9,399,864	7,203,950	16,603,815	20,745,000
ゴルフ	4,382,261	21,212	4,403,474	3,957,600
住 宅	405,594	4,323	401,270	516,900
合 計	107,498,981	757,597	108,256,578	139,319,500

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額に、借地権を加算しており、また、各事業の運営に係る建物設備等を含んでおりません。

2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は次のとおりであります。

ホテルユニゾ大阪淀屋橋(信託受益権)の取得及びホテルクレガ天神(信託受益権)の取得
(合計7,502,578千円)

3 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は次のとおりであります。

ホテルヨーロッパ(信託受益権)の売却(4,267,758千円)及び麹町土地(信託受益権)準共有持分17%の売却(1,153,529千円)

4 当連結会計年度末の時価は、全ての対象物件について社外の不動産鑑定士((財)日本不動産研究所、大和不動産鑑定(株)、三井不動産販売(株)、(株)九段都市鑑定)が実施した鑑定評価等に基づく金額であります。

また、上記の不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

用 途	連結損益計算書に関する金額			
	営業収益	売上原価	売上総利益	その他損益
オフィスビル	6,890,263	2,094,510	4,795,752	1,315,851
ホテル	1,123,600	522,814	600,785	332
ゴルフ	235,304	111,296	124,007	—
住 宅	58,200	13,793	44,406	—
合 計	8,307,367	2,742,414	5,564,952	1,316,183

(注) 1 オフィスビルの営業収益は、グループ内の資産保有会社である常和不動産(株)、常和建物(株)及び常和ビル開発(株)が、グループ内の運営会社である常和アセットマネジメント(株)ないし外部賃貸先から収受する賃貸収益であります。

2 ホテルの営業収益は、グループ内の資産保有会社である常和ホテルズ(株)が、グループ内の運営会社である常和ホテルマネジメント(株)から収受する賃貸収益であります。

3 ゴルフの営業収益は、グループ内の資産保有会社である常和ゴルフ(株)が、グループ内の運営会社である常和ゴルフマネジメント(株)から収受する賃貸収益であります。

4 住宅の営業収益は、グループ内の常和アセットマネジメント(株)が、外部賃貸先から収受する賃貸収益であります。

5 売上原価は、当該不動産を保有するグループ会社が負担する費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)であり、「売上原価」に計上されております。

6 その他損益は、「特別利益」に計上されている固定資産売却益、「特別損失」に計上されている事業撤退損に含まれる固定資産売却損等であります。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	オフィス ビル事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	ゴルフ 事業 (千円)	住宅事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上 高	8,977,383	2,491,490	785,342	166,651	4,029	12,424,898	—	12,424,898
(2) セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	5,429	—	8,000	—	274,559	287,988	(287,988)	—
計	8,982,812	2,491,490	793,342	166,651	278,588	12,712,886	(287,988)	12,424,898
営業費用	4,544,460	1,908,940	695,096	156,259	272,014	7,576,772	261,907	7,838,679
営業利益	4,438,351	582,550	98,245	10,391	6,574	5,136,113	(549,895)	4,586,218
資産、減価償 却費及び 資本的支出								
資産	98,950,148	10,531,077	5,033,038	2,855,744	8,369,723	125,739,732	2,553,964	128,293,697
減価償却費	1,118,683	209,080	45,512	5,957	—	1,379,233	6,538	1,385,772
資本的支出	16,049,199	82,221	23,835	—	—	16,155,256	1,915	16,157,171

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) オフィスビル事業.....オフィスビル等の賃貸、運営及び不動産仲介等
- (2) ホテル事業.....ビジネスホテルの運営・管理
- (3) ゴルフ事業.....ゴルフコースの運営・管理
- (4) 住宅事業.....住宅の賃貸、管理、仲介及び宅地分譲等
- (5) その他事業.....貸金業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用493,143千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等12,778,685千円であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	オフィス ビル事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	ゴルフ 事業 (千円)	住宅事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上 高	8,847,001	2,870,581	749,572	1,203,234	291	13,670,682	—	13,670,682
(2) セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	21,096	—	8,000	—	298,984	328,081	(328,081)	—
計	8,868,098	2,870,581	757,572	1,203,234	299,275	13,998,763	(328,081)	13,670,682
営業費用	3,998,263	2,521,951	677,721	952,415	236,014	8,386,366	367,680	8,754,047
営業利益	4,869,834	348,630	79,851	250,819	63,261	5,612,397	(695,761)	4,916,635
資産、減価償 却費及び 資本的支出								
資産	99,437,199	19,138,851	5,021,135	2,021,126	10,763,498	136,381,811	2,479,972	138,861,784
減価償却費	1,192,188	488,025	43,841	4,341	—	1,728,396	8,490	1,736,887
資本的支出	144,972	8,160,630	66,941	—	—	8,372,544	59,501	8,432,046

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) オフィスビル事業.....オフィスビル等の賃貸、運営及び不動産仲介等
- (2) ホテル事業.....ビジネスホテルの運営・管理
- (3) ゴルフ事業.....ゴルフコースの運営・管理
- (4) 住宅事業.....住宅の賃貸、管理、仲介及び宅地分譲等
- (5) その他事業.....貸金業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用 842,570千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等 21,842,344千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
在外子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
在外子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事 者との関係	取引の内容	取引 額	科目	期末 残高
主要 株主 (注)2	興和不動 産(株)	東京都 港区	19,824 百万 円	不動産業	(被所有) 直接 11.20% (注)2	営業上の 取引	常和ホテルズ(株)に よるホテルユニゾ 大阪淀屋橋物件の 信託受益権の取得 (注)3			
							土地取得代金	1,765,000	—	—
							建物取得代金	3,235,000	—	—
主要 株主	須賀工業 (株)	東京都 台東区	1,950 百万円	衛生・空調 設備業	(被所有) 直接 10.61%	営業上の 取引	常和ビル開発(株)に よる麹町物件土地 信託受益権等の売却 (注)3			
							売却代金	4,085,882	—	—
							売却益	2,913,909	—	—

(注)1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 興和不動産(株)は、平成21年6月22日の当社の増資に伴い、持株比率が低下したため関連当事者ではなくなっております。このため議決権等の所有割合は関連当事者であった期間のものを掲載しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針

売買価格の算定に関しては、不動産鑑定士による鑑定評価額を参考にしております。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,179円14銭	1,447円83銭
1 株当たり当期純利益	218円37銭	129円06銭
	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。 当社は、平成20年7月30日付けで株式1株につき10株の株式分割を行っております。 当該株式分割が、前期首に行われていたと仮定した場合における前連結会計年度末の(1 株当たり情報)の各数値は、それぞれ以下のとおりであります。 1 株当たり純資産額 1,130円28銭 1 株当たり当期純利益 199円44銭	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度末 (平成22年 3 月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	10,004,992	15,501,896
普通株式に係る純資産額(千円)	10,004,992	15,501,896
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と 1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	8,485,000	10,707,000
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,485,000	10,707,000

2 1 株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,852,856	1,314,981
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,852,856	1,314,981
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	8,485,000	10,188,956

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 不動産信託受益権の取得

当社連結子会社の常和ホテルズ(株)は、平成21年4月14日開催の取締役会において、以下のとおり、大阪府中央区高麗橋所在の事業用賃貸不動産を信託財産とする信託受益権を取得することを決議し、平成21年4月16日に取得いたしました。

(1)目的

当社グループのホテル事業拡大のため

(2)取得物件の内容

名称 ホテルユニゾ大阪淀屋橋

内容 ビジネスホテル(土地1,406.47㎡、建物12,678.23㎡)

(3)取得価格

5,000百万円(消費税等は含まず)

(4)売主

興和不動産(株)

(5)取得日

平成21年4月16日

(6)資金調達

借入金及び自己資金

(7)その他

当該物件は、当社グループの常和ホテルマネジメント(株)が信託受託者のみずほ信託銀行(株)と平成21年4月23日付で建物賃貸借契約を締結し、平成21年4月24日にホテルユニゾチェーン6番目のホテルとして新規開業いたしました。

2. 公募増資

当社株式は、平成21年5月20日に株式会社東京証券取引所の承認を得て、平成21年6月23日に東京証券取引所市場第二部に上場しております。当社は上場にあたり平成21年5月20日及び平成21年6月2日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成21年6月22日に払込が完了いたしました。

この結果、平成21年6月22日付で資本金は3,172,700千円、発行済株式総数は10,485,000株となっております。

(1) 募集方法

一般募集（ブックビルディング方式による募集）

(2) 発行する株式の種類及び数

普通株式 2,000,000株

(3) 発行価格

1株につき1,720円

一般募集はこの価格にて行いました。

(4) 引受価額

1株につき1,604.76円

この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。

なお、発行価格と引受価額との差額（1株につき115.24円）の総額は、引受人の手取金となります。

(5) 発行価額

1株につき1,309円

この金額は会社法上の払込金額であります。

(6) 資本組入額

1株につき802.38円

(7) 発行価額の総額

2,618,000千円

(8) 払込金額の総額

3,209,520千円

(9) 資本組入額の総額

1,604,760千円

(10) 払込期日

平成21年6月22日

(11) 資金の使途

当社グループ事業拡大のため、平成21年3月に購入したアーバンスクエア八重洲（賃貸オフィスビル）及び平成21年4月に購入したホテルユニゾ大阪淀屋橋（ビジネスホテルの不動産信託受益権）の購入資金（設備資金）としてそれぞれ調達した短期借入金の返済に充当する予定であります。

3. 第三者割当増資

当社では、当社株式の東京証券取引所市場第二部への上場に伴う公募新株式発行に関連し、当社株主より当社普通株式を借入れたみずほ証券株式会社が売出人となり、当社普通株式300,000株の売出し（以下、「オーバーアロットメントによる売出し」）を行いました。

本件第三者割当増資は、このオーバーアロットメントによる売出しに関連して、平成21年5月20日及び平成21年6月2日開催の取締役会において、みずほ証券株式会社を割当先として行うことを決議しており、その概要は次のとおりであります。

(1)発行新株式数

普通株式 300,000株

(2)割当価格

1株につき1,604.76円

(3)発行価額

1株につき1,309円

この金額は会社法上の払込金額であります。

(4)資本組入額

1株につき802.38円

(5)払込金額の総額

481,428千円（上限）

(6)払込期日

平成21年7月23日

(7)割当先

みずほ証券株式会社

(8)資金の用途

当社グループ事業拡大のため、平成21年3月に購入したアーバンスクエア八重洲（賃貸オフィスビル）及び平成21年4月に購入したホテルユニゾ大阪淀屋橋（ビジネスホテルの不動産信託受益権）の購入資金（設備資金）としてそれぞれ調達した短期借入金の返済に充当する予定であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

不動産信託受益権の取得

当社連結子会社の常和ホテルズ(株)は、平成22年4月14日開催の取締役会において、以下のとおり、東京都渋谷区宇田川町所在の事業用賃貸不動産を信託財産とする信託受益権を取得することを決議し、平成22年4月22日に取得いたしました。

(1)目的

当社グループの事業戦略である「優良収益物件投資」を推進し、グループ収益のさらなる拡充を図るため

(2)取得物件の内容

名称 ホテルユニゾ渋谷

内容 ビジネスホテル(土地1,063.76㎡、建物6,618.54㎡)

(3)取得価格

8,356百万円(消費税等は含まず)

(4)売主

興和不動産(株)

(5)取得日

平成22年4月22日

(6)資金調達

借入金及び自己資金

(7)その他

当該物件は、当社グループの常和ホテルマネジメント(株)が信託受託者のみずほ信託銀行(株)と平成22年4月22日付で建物賃貸借契約を締結し、平成22年5月21日にグループ8番目のホテルとして新規開業いたしました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	17,900,000	12,300,000	1.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	24,721,100	24,373,600	2.1	—
1年以内に返済予定のリース債務	5,615	38,898	2.8	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	62,647,400	73,866,300	1.9	平成23年4月22日 ～平成28年1月29日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	21,766	154,388	2.7	平成23年4月26日 ～平成27年9月28日
合計	105,268,500	110,733,187	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	20,935,800	36,060,500	13,176,000	3,614,000
リース債務	39,933	40,590	38,351	34,734

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(千円)	3,098,841	3,176,422	4,481,584	2,913,833
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	619,334	911,123	1,129,653	791,734
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	317,058	580,319	648,853	231,250
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(千円)	36.52	54.47	60.60	21.60

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,160,700	8,213,808
前払費用	35,735	29,937
繰延税金資産	13,211	12,868
未収収益	123,904	74,443
短期貸付金	¹ 6,631,645	¹ 3,246,555
未収入金	¹ 1,031,592	¹ 808,847
未収還付法人税等	-	748,668
その他	548	574
流動資産合計	9,997,337	13,135,703
固定資産		
有形固定資産		
建物	109,761	137,911
減価償却累計額	57,403	51,786
建物（純額）	52,357	86,124
工具、器具及び備品	27,636	38,746
減価償却累計額	16,826	16,169
工具、器具及び備品（純額）	10,809	22,577
リース資産	-	8,549
減価償却累計額	-	712
リース資産（純額）	-	7,837
土地	25,243	25,243
有形固定資産合計	88,410	141,783
無形固定資産		
ソフトウェア	4,645	3,362
電話加入権	520	520
商標権	277	247
無形固定資産合計	5,443	4,129
投資その他の資産		
投資有価証券	² 10,864,027	² 12,561,844
関係会社株式	9,612,480	10,312,480
出資金	3,500	-
関係会社長期貸付金	11,300,000	11,300,000
長期前払費用	1,047	1,133
保険積立金	54,486	66,674
差入保証金	64,649	128,563
その他	51,150	51,150
貸倒引当金	24,600	24,600
投資その他の資産合計	31,926,740	34,397,246
固定資産合計	32,020,594	34,543,158
資産合計	42,017,932	47,678,862

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	17,900,000	12,300,000
1年内返済予定の長期借入金	² 2,880,000	² 10,448,000
リース債務	-	1,658
未払金	-	¹ 787,859
未払費用	137,283	140,826
未払法人税等	538,766	2,886
未払消費税等	543	491
預り金	8,504	8,133
賞与引当金	11,272	11,653
流動負債合計	21,476,369	23,701,510
固定負債		
長期借入金	² 11,220,000	² 8,557,000
リース債務	-	6,209
繰延税金負債	631,227	1,375,885
退職給付引当金	342,314	346,426
役員退職慰労引当金	112,839	134,600
金利スワップ	195,221	57,826
固定負債合計	12,501,602	10,477,948
負債合計	33,977,971	34,179,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,567,940	3,350,828
資本剰余金		
資本準備金	1,483,346	3,266,234
資本剰余金合計	1,483,346	3,266,234
利益剰余金		
利益準備金	126,600	126,600
その他利益剰余金		
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	4,726,030	5,345,492
利益剰余金合計	5,152,630	5,772,092
株主資本合計	8,203,917	12,389,155
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,181	1,151,947
繰延ヘッジ損益	140,774	41,698
評価・換算差額等合計	163,956	1,110,248
純資産合計	8,039,961	13,499,404
負債純資産合計	42,017,932	47,678,862

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	1,391,800	1,405,700
関係会社受入手数料	211,600	204,600
営業収益合計	<u>1,603,400</u>	<u>1,610,300</u>
営業費用		
一般管理費	<u>792,095</u>	<u>871,670</u>
営業費用合計	<u>792,095</u>	<u>871,670</u>
営業利益	811,304	738,629
営業外収益		
受取利息	<u>517,940</u>	<u>531,633</u>
受取配当金	264,174	200,936
匿名組合投資利益	344,677	259,505
その他	85,196	65,504
営業外収益合計	<u>1,211,988</u>	<u>1,057,580</u>
営業外費用		
支払利息	683,206	628,978
株式公開費用	10,948	60,466
その他	112,042	63,745
営業外費用合計	<u>806,197</u>	<u>753,191</u>
経常利益	1,217,096	1,043,018
特別利益		
投資有価証券売却益	7	244,762
匿名組合投資利益	2,440,000	-
特別利益合計	<u>2,440,007</u>	<u>244,762</u>
特別損失		
投資有価証券評価損	18,930	-
本社移転損失	-	25,027
その他	0	-
特別損失合計	<u>18,930</u>	<u>25,027</u>
税引前当期純利益	3,638,172	1,262,753
法人税、住民税及び事業税	671,313	16,391
法人税等調整額	40,283	927
法人税等合計	<u>711,596</u>	<u>17,318</u>
当期純利益	<u>2,926,576</u>	<u>1,280,071</u>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,567,940	1,567,940
当期変動額		
新株の発行	-	1,782,888
当期変動額合計	-	1,782,888
当期末残高	1,567,940	3,350,828
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,483,346	1,483,346
当期変動額		
新株の発行	-	1,782,888
当期変動額合計	-	1,782,888
当期末残高	1,483,346	3,266,234
資本剰余金合計		
前期末残高	1,483,346	1,483,346
当期変動額		
新株の発行	-	1,782,888
当期変動額合計	-	1,782,888
当期末残高	1,483,346	3,266,234
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	126,600	126,600
当期末残高	126,600	126,600
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	300,000	300,000
当期末残高	300,000	300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,084,766	4,726,030
当期変動額		
剰余金の配当	254,550	660,610
当期純利益	2,926,576	1,280,071
合併差損関連繰延税金資産の取崩	30,761	-
当期変動額合計	2,641,264	619,461
当期末残高	4,726,030	5,345,492
利益剰余金合計		
前期末残高	2,511,366	5,152,630
当期変動額		
剰余金の配当	254,550	660,610
当期純利益	2,926,576	1,280,071
合併差損関連繰延税金資産の取崩	30,761	-
当期変動額合計	2,641,264	619,461
当期末残高	5,152,630	5,772,092

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本合計		
前期末残高	5,562,652	8,203,917
当期変動額		
新株の発行	-	3,565,776
剰余金の配当	254,550	660,610
当期純利益	2,926,576	1,280,071
合併差損関連繰延税金資産の取崩	30,761	-
当期変動額合計	2,641,264	4,185,238
当期末残高	8,203,917	12,389,155
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,183,920	23,181
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,207,102	1,175,128
当期変動額合計	1,207,102	1,175,128
当期末残高	23,181	1,151,947
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	203,217	140,774
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,443	99,075
当期変動額合計	62,443	99,075
当期末残高	140,774	41,698
評価・換算差額等合計		
前期末残高	980,703	163,956
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,144,659	1,274,204
当期変動額合計	1,144,659	1,274,204
当期末残高	163,956	1,110,248
純資産		
前期末残高	6,543,355	8,039,961
当期変動額		
新株の発行	-	3,565,776
剰余金の配当	254,550	660,610
当期純利益	2,926,576	1,280,071
合併差損関連繰延税金資産の取崩	30,761	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,144,659	1,274,204
当期変動額合計	1,496,605	5,459,442
当期末残高	8,039,961	13,499,404

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は、全部純資産 直入法により処理し、売却原価は、 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (3) 匿名組合出資金 匿名組合損益のうち、当社に帰属 する持分相当損益を営業外損益に 計上するとともに、「投資有価証 券」を加減する方法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (3) 匿名組合出資金 同左
2 デリバティブ取引により生 じる正味の債権(及び債 務)の評価基準及び評価方 法	時価法	同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降取 得した建物(建物附属設備は除く) については、定額法によっておりま す。 主な耐用年数は次のとおりであ ります。 建物 8 年～47年 工具器具備品 5 年～15年 また、取得価額10万円以上20万円 未満の少額減価償却資産について は、3 年間均等償却によっておりま す。 (2) リース資産 — (3) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用 分)については、社内における利用 可能期間(5 年)に基づく定額法に よっております。 (4) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) リース資産以外の有形固定資産 同左 ただし、平成10年 4 月 1 日以降取 得した建物(建物附属設備は除く) については、定額法によっておりま す。 主な耐用年数は次のとおりであ ります。 建物 8 年～50年 工具器具備品 5 年～15年 また、取得価額10万円以上20万円 未満の少額減価償却資産について は、3 年間均等償却によっておりま す。 (2) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー スに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 期間をゼロとする定額法によって おります。 (3) リース資産以外の無形固定資産 同左 (4) 長期前払費用 同左
4 重要な繰延資産の処理方 法	—	株式交付費 支払時に全額費用として処理してお ります。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により事業年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ・ヘッジ対象.....借入金利息 (3) ヘッジ方針 ・金利の相場変動に伴うリスクの軽減を目的にデリバティブ取引を行っております。 ・原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。 (2) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (3) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 同左 (2) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (3) 連結納税制度の適用 同左

[次へ](#)

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)																																																		
1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 <table><tr><td>短期貸付金</td><td>6,628,000千円</td></tr><tr><td>未収入金</td><td>932,365千円</td></tr></table> 2 (担保資産) (1) 担保に供している資産 <table><tr><td>投資有価証券</td><td>658,230千円</td></tr></table> (2) 担保資産に対応する債務 <table><tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>280,000千円</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>620,000千円</td></tr><tr><td>計</td><td>900,000千円</td></tr></table> 3 (偶発債務) 次のとおり債務保証を行っております。 <table><tr><th>被保証人</th><th>種類</th><th>金額 (千円)</th></tr><tr><td>常和アセット マネジメント(株)</td><td>敷金債務</td><td>7,281,699</td></tr><tr><td>従業員</td><td>住宅ローン</td><td>38,156</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td>7,319,855</td></tr></table> 4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とコミットメントライン（特定融資枠）契約を締結しております。契約極限度額は10,000,000千円ですが、当事業年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はありません。	短期貸付金	6,628,000千円	未収入金	932,365千円	投資有価証券	658,230千円	1年内返済予定の長期借入金	280,000千円	長期借入金	620,000千円	計	900,000千円	被保証人	種類	金額 (千円)	常和アセット マネジメント(株)	敷金債務	7,281,699	従業員	住宅ローン	38,156	計		7,319,855	1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 <table><tr><td>短期貸付金</td><td>3,244,000千円</td></tr><tr><td>未収入金</td><td>808,847千円</td></tr><tr><td>未払金</td><td>786,823千円</td></tr></table> 2 (担保資産) (1) 担保に供している資産 <table><tr><td>投資有価証券</td><td>4,139,240千円</td></tr></table> (2) 担保資産に対応する債務 <table><tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>424,000千円</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>2,946,000千円</td></tr><tr><td>計</td><td>3,370,000千円</td></tr></table> 3 (偶発債務) 次のとおり債務保証を行っております。 <table><tr><th>被保証人</th><th>種類</th><th>金額 (千円)</th></tr><tr><td>常和アセット マネジメント(株)</td><td>敷金債務</td><td>6,331,875</td></tr><tr><td>従業員</td><td>住宅ローン</td><td>36,276</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td>6,368,151</td></tr></table> 4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とコミットメントライン（特定融資枠）契約を締結しております。契約極限度額は10,000,000千円ですが、当事業年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はありません。	短期貸付金	3,244,000千円	未収入金	808,847千円	未払金	786,823千円	投資有価証券	4,139,240千円	1年内返済予定の長期借入金	424,000千円	長期借入金	2,946,000千円	計	3,370,000千円	被保証人	種類	金額 (千円)	常和アセット マネジメント(株)	敷金債務	6,331,875	従業員	住宅ローン	36,276	計		6,368,151
短期貸付金	6,628,000千円																																																		
未収入金	932,365千円																																																		
投資有価証券	658,230千円																																																		
1年内返済予定の長期借入金	280,000千円																																																		
長期借入金	620,000千円																																																		
計	900,000千円																																																		
被保証人	種類	金額 (千円)																																																	
常和アセット マネジメント(株)	敷金債務	7,281,699																																																	
従業員	住宅ローン	38,156																																																	
計		7,319,855																																																	
短期貸付金	3,244,000千円																																																		
未収入金	808,847千円																																																		
未払金	786,823千円																																																		
投資有価証券	4,139,240千円																																																		
1年内返済予定の長期借入金	424,000千円																																																		
長期借入金	2,946,000千円																																																		
計	3,370,000千円																																																		
被保証人	種類	金額 (千円)																																																	
常和アセット マネジメント(株)	敷金債務	6,331,875																																																	
従業員	住宅ローン	36,276																																																	
計		6,368,151																																																	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 営業収益 1,603,400千円 受取利息 514,634千円 2 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 164,970千円 給料及び手当 176,003千円 賞与引当金繰入額 11,272千円 退職給付費用 29,487千円 役員退職慰労引当金繰入額 28,063千円 福利厚生費 28,542千円 賃借料 79,747千円 減価償却費 6,538千円 支払手数料 74,582千円 接待費 29,965千円	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 営業収益 1,610,300千円 受取利息 530,239千円 2 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 169,893千円 給料及び手当 194,158千円 賞与引当金繰入額 11,653千円 退職給付費用 27,300千円 役員退職慰労引当金繰入額 34,095千円 福利厚生費 24,552千円 賃借料 93,214千円 減価償却費 8,490千円 支払手数料 76,248千円 接待費 39,098千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)			
リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具 備品	6,585	4,506	2,078	工具器具 備品	6,585	5,824	761
ソフト ウェア	7,143	6,508	635				
合計	13,729	11,015	2,714				
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1 年以内			1,952千円	1 年以内			761千円
1 年超			761千円	1 年超			— 千円
合計			2,714千円	合計			761千円
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			2,547千円	支払リース料			1,952千円
減価償却費相当額			2,547千円	減価償却費相当額			1,952千円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロと する定額法によっております。				同左			
及び に関する注記				及び に関する注記			
取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額 の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等 の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法 によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度末(平成21年 3 月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度末(平成22年 3 月31日)

子会社株式（貸借対照表計上額10,312,480千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載してありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																																																												
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>139,287千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>45,914千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>10,009千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td>104,363千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td>79,435千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td>30,761千円</td></tr> <tr><td>その他投資有価証券評価差額金</td><td>185,893千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>4,586千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>15,709千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td>615,963千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>317,855千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td>298,107千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>有価証券評価益</td><td>916,123千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td>916,123千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債の純額</td><td>618,015千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	139,287千円	役員退職慰労引当金	45,914千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	10,009千円	子会社株式評価損	104,363千円	繰延ヘッジ損益	79,435千円	有価証券評価損	30,761千円	その他投資有価証券評価差額金	185,893千円	賞与引当金	4,586千円	その他	15,709千円	繰延税金資産 小計	615,963千円	評価性引当額	317,855千円	繰延税金資産 合計	298,107千円	有価証券評価益	916,123千円	繰延税金負債 合計	916,123千円	差引：繰延税金負債の純額	618,015千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>140,960千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>54,768千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>10,009千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td>104,363千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td>23,529千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td>30,761千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>4,741千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>20,013千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,798千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td>393,948千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>260,649千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td>133,299千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>有価証券評価益</td><td>1,496,315千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td>1,496,315千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債の純額</td><td>1,363,016千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	140,960千円	役員退職慰労引当金	54,768千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	10,009千円	子会社株式評価損	104,363千円	繰延ヘッジ損益	23,529千円	有価証券評価損	30,761千円	賞与引当金	4,741千円	繰越欠損金	20,013千円	その他	4,798千円	繰延税金資産 小計	393,948千円	評価性引当額	260,649千円	繰延税金資産 合計	133,299千円	有価証券評価益	1,496,315千円	繰延税金負債 合計	1,496,315千円	差引：繰延税金負債の純額	1,363,016千円
退職給付引当金	139,287千円																																																												
役員退職慰労引当金	45,914千円																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	10,009千円																																																												
子会社株式評価損	104,363千円																																																												
繰延ヘッジ損益	79,435千円																																																												
有価証券評価損	30,761千円																																																												
その他投資有価証券評価差額金	185,893千円																																																												
賞与引当金	4,586千円																																																												
その他	15,709千円																																																												
繰延税金資産 小計	615,963千円																																																												
評価性引当額	317,855千円																																																												
繰延税金資産 合計	298,107千円																																																												
有価証券評価益	916,123千円																																																												
繰延税金負債 合計	916,123千円																																																												
差引：繰延税金負債の純額	618,015千円																																																												
退職給付引当金	140,960千円																																																												
役員退職慰労引当金	54,768千円																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	10,009千円																																																												
子会社株式評価損	104,363千円																																																												
繰延ヘッジ損益	23,529千円																																																												
有価証券評価損	30,761千円																																																												
賞与引当金	4,741千円																																																												
繰越欠損金	20,013千円																																																												
その他	4,798千円																																																												
繰延税金資産 小計	393,948千円																																																												
評価性引当額	260,649千円																																																												
繰延税金資産 合計	133,299千円																																																												
有価証券評価益	1,496,315千円																																																												
繰延税金負債 合計	1,496,315千円																																																												
差引：繰延税金負債の純額	1,363,016千円																																																												
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>24.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>0.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額による影響等</td><td>0.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>19.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	24.1%	住民税均等割等	0.1%	評価性引当額による影響等	0.9%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.6%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>3.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>46.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>0.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額による影響等</td><td>1.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>1.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	46.8%	住民税均等割等	0.2%	評価性引当額による影響等	1.5%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.4%																												
法定実効税率	40.7%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	24.1%																																																												
住民税均等割等	0.1%																																																												
評価性引当額による影響等	0.9%																																																												
その他	1.1%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.6%																																																												
法定実効税率	40.7%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	46.8%																																																												
住民税均等割等	0.2%																																																												
評価性引当額による影響等	1.5%																																																												
その他	0.1%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.4%																																																												
3 税率変更 繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、法人事業税の税率変更と地方法人特別税の創設（平成20年10月1日以降に開始する事業年度から地方法人特別税が適用される）に伴い、当期末における一時差異等のうち平成21年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率（40.5%）が適用されます。なお、この変更による当期末の繰延税金資産の金額に与える影響は軽微であります。	3 税率変更 —																																																												

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	947円55銭	1,260円80銭
1 株当たり当期純利益	344円91銭	125円63銭
	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 当社は、平成20年7月30日付けで株式1株につき10株の株式分割を行っております。 当該株式分割が、前期首に行われていたと仮定した場合における前会計年度末の（1株当たり情報）の各数値は、それぞれ以下のとおりであります。 1 株当たり純資産額 771円17銭 1 株当たり当期純利益 145円51銭	
	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,039,961	13,499,404
普通株式に係る純資産額(千円)	8,039,961	13,499,404
貸借対照表の純資産の部の合計額と 1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	8,485,000	10,707,000
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,485,000	10,707,000

2 1 株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	2,926,576	1,280,071
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,926,576	1,280,071
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	8,485,000	10,188,956

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

1. 公募増資

当社株式は、平成21年 5 月20日に株式会社東京証券取引所の承認を得て、平成21年 6 月23日に東京証券取引所市場第二部に上場しております。当社は上場にあたり平成21年 5 月20日及び平成21年 6 月 2 日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成21年 6 月22日に払込が完了いたしました。

この結果、平成21年 6 月22日付で資本金は3,172,700千円、発行済株式総数は10,485,000株となっております。

(1)募集方法

一般募集（ブックビルディング方式による募集）

(2)発行する株式の種類及び数

普通株式 2,000,000株

(3)発行価格

1 株につき1,720円

一般募集はこの価格にて行いました。

(4)引受価額

1 株につき1,604.76円

この価額は当社が引受人より 1 株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。
なお、発行価格と引受価額との差額（1 株につき115.24円）の総額は、引受人の手取金となります。

(5)発行価額

1 株につき1,309円

この金額は会社法上の払込金額であります。

(6)資本組入額

1 株につき802.38円

(7)発行価額の総額

2,618,000千円

(8)払込金額の総額

3,209,520千円

(9)資本組入額の総額

1,604,760千円

(10)払込期日

平成21年 6 月22日

(11)資金の使途

当社グループ事業拡大のため、平成21年 3 月に購入したアーバンスクエア八重洲（賃貸オフィスビル）及び平成21年 4 月に購入したホテルユニゾ大阪淀屋橋（ビジネスホテルの不動産信託受益権）の購入資金（設備資金）としてそれぞれ調達した短期借入金の返済に充当する予定であります。

2. 第三者割当増資

当社では、当社株式の東京証券取引所市場第二部への上場に伴う公募新株式発行に関連し、当社株主より当社普通株式を借入れたみずほ証券株式会社が売出人となり、当社普通株式300,000株の売出し（以下、「オーバーアロットメントによる売出し」）を行いました。

本件第三者割当増資は、このオーバーアロットメントによる売出しに関連して、平成21年5月20日及び平成21年6月2日開催の取締役会において、みずほ証券株式会社を割当先として行うことを決議しており、その概要は次のとおりであります。

(1)発行新株式数

普通株式 300,000株

(2)割当価格

1株につき1,604.76円

(3)発行価額

1株につき1,309円

この金額は会社法上の払込金額であります。

(4)資本組入額

1株につき802.38円

(5)払込金額の総額

481,428千円（上限）

(6)払込期日

平成21年7月23日

(7)割当先

みずほ証券株式会社

(8)資金の使途

当社グループ事業拡大のため、平成21年3月に購入したアーバンスクエア八重洲（賃貸オフィスビル）及び平成21年4月に購入したホテルユニゾ大阪淀屋橋（ビジネスホテルの不動産信託受益権）の購入資金（設備資金）としてそれぞれ調達した短期借入金の返済に充当する予定であります。

当事業年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

子会社の吸収合併

当社と当社の子会社である常和ファクター株式会社は、それぞれ平成22年 6 月14日開催の取締役会において、以下のとおり合併することを決議いたしました。

なお、当社は、本合併につきまして、会社法第796条第 3 項に定める簡易合併の要件を満たすため、株主総会の承認を得ることなく行うこととしております。

(1) 目的

当社グループの事業運営・組織のさらなる効率化を図るため。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とし、常和ファクター株式会社を消滅会社とする吸収合併。

(3) 合併の効力発生日

平成22年 8 月 1 日（予定）

(4) 合併比率及び合併交付金

常和ファクター株式会社は、当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行および資本金の増加ならびに合併交付金の支払いはありません。

(5) 権利義務の承継

当社は効力発生日において、常和ファクター株式会社の資産、負債その他一切の権利義務を承継する。

(6) 合併契約日

平成22年 6 月14日

(7) 合併消滅会社の概要（平成22年 3 月31日現在）

商号	常和ファクター株式会社
事業内容	グループファイナンス業務(貸金業)
設立年月日	平成 5 年 2 月22日
本店所在地	東京都中央区八重洲二丁目 4 番 1 号
代表者	代表取締役社長 山本正登
資本金	20百万円
発行済株式総数	400株
財政状態及び経営成績	
純資産	104百万円
総資産	10,763百万円
売上高	299百万円
営業利益	65百万円
経常利益	65百万円
当期純利益	38百万円
決算期	3 月31日
大株主及び持株比率	常和ホールディングス(株) 100%

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
興銀リース(株)	1,546,000	2,883,290
DOWAホールディングス(株)	3,224,000	1,815,112
興和不動産(株)	15,256	1,419,042
証券ジャパン(株)	1,997,115	1,225,264
(株)日本製紙グループ本社	248,700	598,123
須賀工業(株)	400,000	481,114
相互住宅(株)	11,000	468,324
岡三アセットマネジメント(株)	33,000	328,565
東武証券(株)	150,450	283,568
(株)第一ビルディング	20,000	243,965
西部石油(株)	40,000	55,102
大日本印刷(株)	42,000	53,046
その他(7銘柄)	120,298.4	133,694
計	7,847,819.4	9,988,213

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
合同会社ニュー・パースペクティブ ・ワン匿名組合	—	2,073,630
錦一丁目特定目的会社 第1回A号 優先出資証券	10,000	500,000
計	10,000	2,573,630

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	109,761	44,604	16,454	137,911	51,786	4,208	86,124
工具、器具及び備品	27,636	14,896	3,786	38,746	16,169	2,156	22,577
土地	25,243	—	—	25,243	—	—	25,243
建設仮勘定	—	8,549	—	8,549	712	712	7,837
有形固定資産計	162,641	68,051	20,241	210,450	66,667	7,077	141,783
無形固定資産							
ソフトウェア	6,751	100	—	6,851	3,489	1,383	3,362
電話加入権	520	—	—	520	—	—	520
商標権	300	—	—	300	53	30	247
無形固定資産計	7,571	100	—	7,671	3,541	1,413	4,129
長期前払費用	1,047	437	350	1,133	—	—	1,133

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	24,600	—	—	—	24,600
賞与引当金	11,272	11,653	11,272	—	11,653
役員退職慰労引当金	112,839	33,902	12,141	—	134,600

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(流動資産)

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	484
預金	
普通預金	8,210,448
その他	2,875
小計	8,213,323
合計	8,213,808

b 短期貸付金

相手先	金額(千円)
常和ファクター(株)	3,244,000
その他	2,555
合計	3,246,555

(投資その他の資産)

c 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
常和ビル開発(株)	3,132,000
常和不動産(株)	2,600,000
常和ゴルフ(株)	2,060,000
常和建物(株)	800,000
常和ホテルマネジメント(株)	800,000
その他	920,480
合計	10,312,480

d 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
常和不動産(株)	11,300,000

負債の部

(流動負債)

a 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	3,700,000
みずほ信託銀行(株)	1,000,000
(株)あおぞら銀行	1,000,000
(株)池田銀行 (注)	1,000,000
(株)百十四銀行	1,000,000
信金中央金庫	1,000,000
その他	3,600,000
合計	12,300,000

(注) (株)池田銀行は、平成22年5月1日付で(株)池田泉州銀行となっております。

b 一年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	9,500,000
第一生命保険(相) (注)	324,000
(株)みちのく銀行	164,000
明治安田生命保険(相)	160,000
(株)千葉銀行	100,000
(株)高知銀行	100,000
その他	100,000
合計	10,448,000

(注) 第一生命保険(相)は、平成22年4月1日付で第一生命保険(株)となっております。

(固定負債)

c 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	2,500,000
(株)日本政策投資銀行	1,440,000
(株)京葉銀行	1,000,000
(株)高知銀行	900,000
第一生命保険(相) (注)	756,000
その他	1,961,000
合計	8,557,000

(注) 第一生命保険(相)は、平成22年4月1日付で第一生命保険(株)となっております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは、次のとおりです。 http://www.iowa-hd.co.jp/
株主に対する特典	株主優待制度（平成22年3月31日現在の当社株主名簿に記録された株主より下記内容にて実施） (1) 対象株主 毎年3月31日現在の当社株主名簿に記録された当社株式1単元(100株)以上保有の株主を対象とします。 (2) 優待内容 対象株主に一律に次の 及び を贈呈いたします。 3,000円相当の「UCギフトカード」 当社グループが運営する「ホテルユニゾチェーン各ホテル」 「ホテルクレガ天神」および「八千代ゴルフクラブ」の共通 株主優待券5枚 (3) 実施回数、贈呈時期 毎年3月31日を基準日として年1回実施いたします。

（注） 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第32期（自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日）
平成21年 6 月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年 6 月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第33期第 1 四半期（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日）
平成21年 8 月12日関東財務局長に提出。

第33期第 2 四半期（自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日）
平成21年11月11日関東財務局長に提出。

第33期第 3 四半期（自 平成21年10月 1 日 至 平成21年12月31日）
平成22年 2 月10日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券届出書及びその添付書類

ブックビルディング方式による新株式発行並びに株式売出
平成21年 5 月20日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券届出書の訂正届出書及びその添付書類

訂正届出書（上記(4)有価証券届出書の訂正届出書）平成21年 6 月 3 日関東財務局長に提出。

(6) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書（上記(4)有価証券届出書及び上記(5)有価証券届出書の訂正届出書の訂正届出書）平成21年 6 月12日関東財務局長に提出。

(7) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第18号及び第19号（資産の譲渡）の規定に基づく臨時報告書 平成22年 3 月15日に関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 7 号の 3（吸収合併）の規定に基づく臨時報告書 平成22年 6 月14日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

常和ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 船山 卓三
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 坂田 純孝
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 原口 清治

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている常和ホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、常和ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年5月20日及び平成21年6月2日開催の取締役会において一般募集による新株式の発行を決議し、平成21年6月22日に払込が完了した。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年5月20日及び平成21年6月2日開催の取締役会において第三者割当増資による新株式の発行を決議した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に準じた監査証明を行うため、常和ホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、常和ホールディングス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

常和ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 田 純 孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 口 清 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 下 毅

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている常和ホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、常和ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、常和ホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、常和ホールディングス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

常和ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 船 山 卓 三

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 田 純 孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 口 清 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている常和ホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、常和ホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年5月20日及び平成21年6月2日開催の取締役会において一般募集による新株式の発行を決議し、平成21年6月22日に払込が完了した。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年5月20日及び平成21年6月2日開催の取締役会において第三者割当増資による新株式の発行を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

常和ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 田 純 孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 口 清 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 下 毅

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている常和ホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、常和ホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成22年6月14日に常和ファクター株式会社と合併契約を締結し、平成22年8月1日を合併期日として簡易合併の方法により吸収合併する予定である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。